

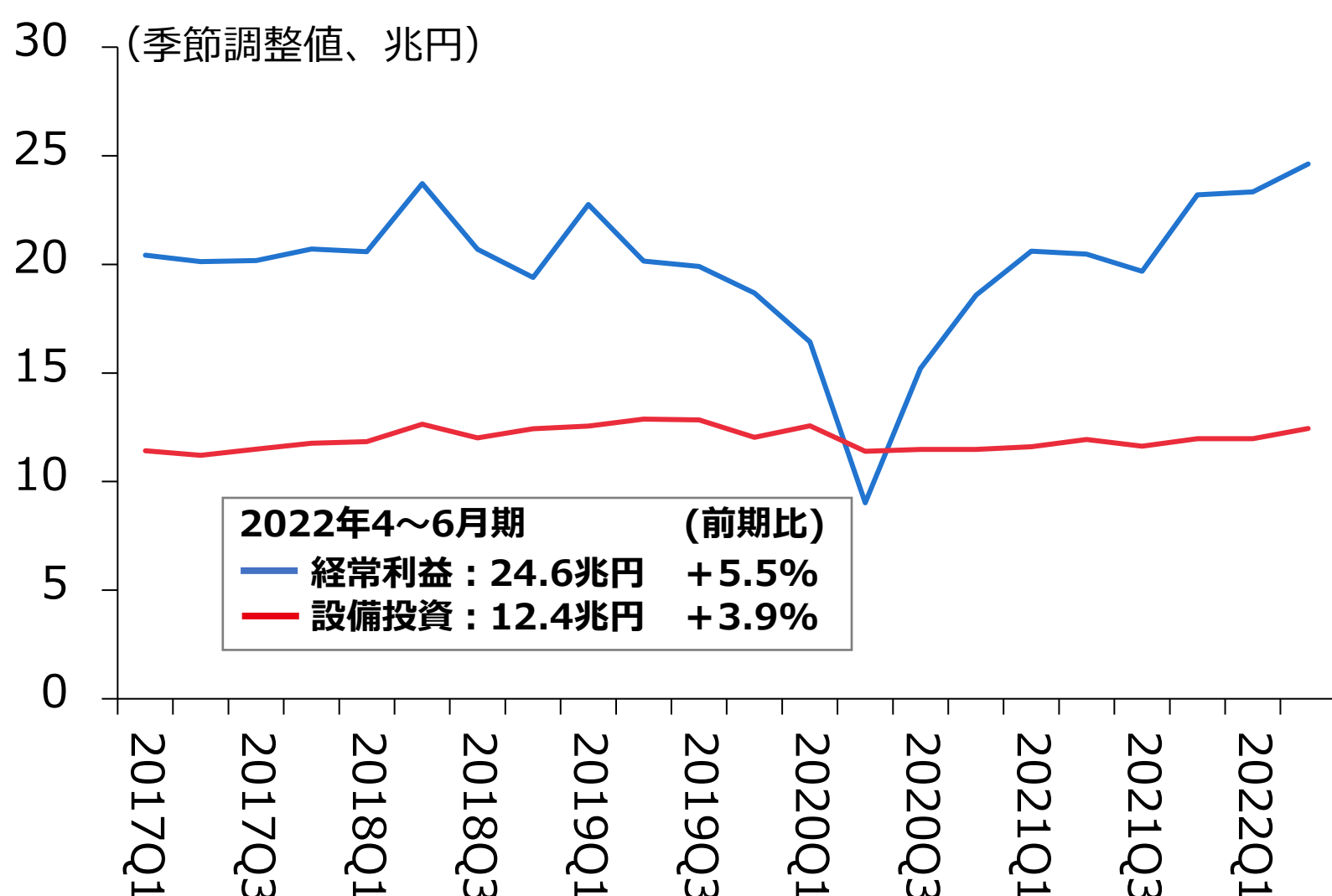
## 世界経済ウィークリー・アップデート

## 1. 実体経済

## ①日本経済（法人企業統計、鉱工業生産、雇用環境、消費者マインド）

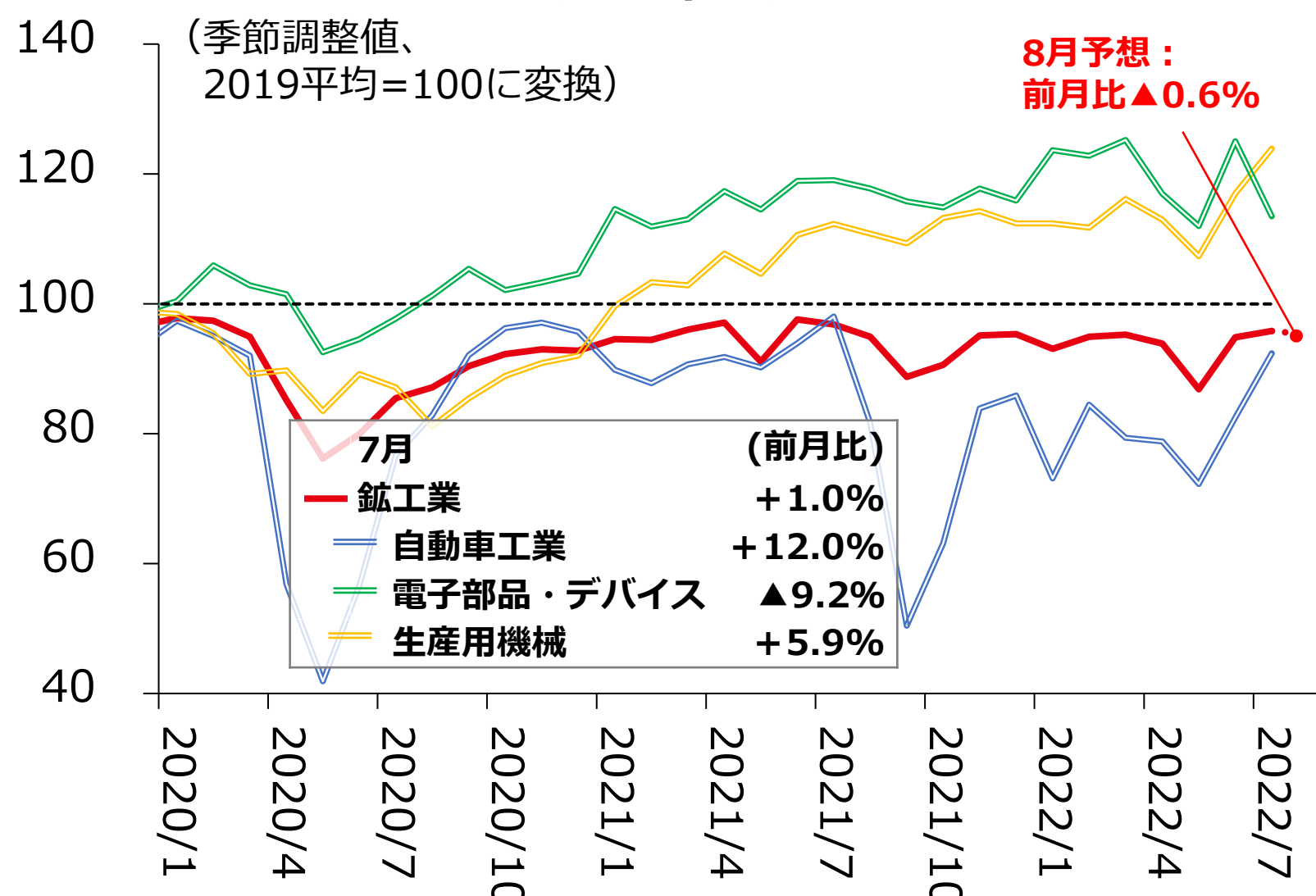
- 法人企業統計：2022年4～6月期の経常利益は前期比+5.5%と3期連続で増加、設備投資は同+3.9%と2期ぶりに増加した。経常利益、設備投資の増加は製造業、非製造業の両方で確認され、活動制限の緩和が主な押し上げ要因。設備投資の回復では、先送りされていた投資計画の再開が寄与した側面も。
- 鉱工業生産：7月の鉱工業生産指数は前月比+1.0%と2カ月連続で上昇。中国ロックダウンの解除に伴って部品供給不足が部分的に解消、普通乗用車や小型乗用車などの自動車工業が上昇をけん引した。経産省は基調判断を「一進一退」と据え置いた。先行きは、中国の感染再拡大などの下振れリスクに注意。
- 雇用環境：7月の就業者数は6,734万人（前月差▲2万人）と減少。失業率は2.6%（6月2.6%）と横ばい。有効求人倍率は1.29倍（6月1.27倍）、先行指標である新規求人倍率は2.40倍（6月2.24倍）とともに上昇した。3年ぶりに行動制限のない夏となり、宿泊業や飲食サービス業などで人手確保を強める動き。
- 消費者マインド：8月の消費者態度指数は前月差+2.3と3カ月ぶりに上昇。3年ぶりに行動制限がない夏休みで経済活動が回復傾向となったことから消費者心理が改善した。一方、先月までの低下傾向も踏まえて、内閣府は基調判断を「弱含んでいる」に据置き。物価見通しは「上昇する」の割合が9割超えで高止まり。

## ▽法人企業統計調査



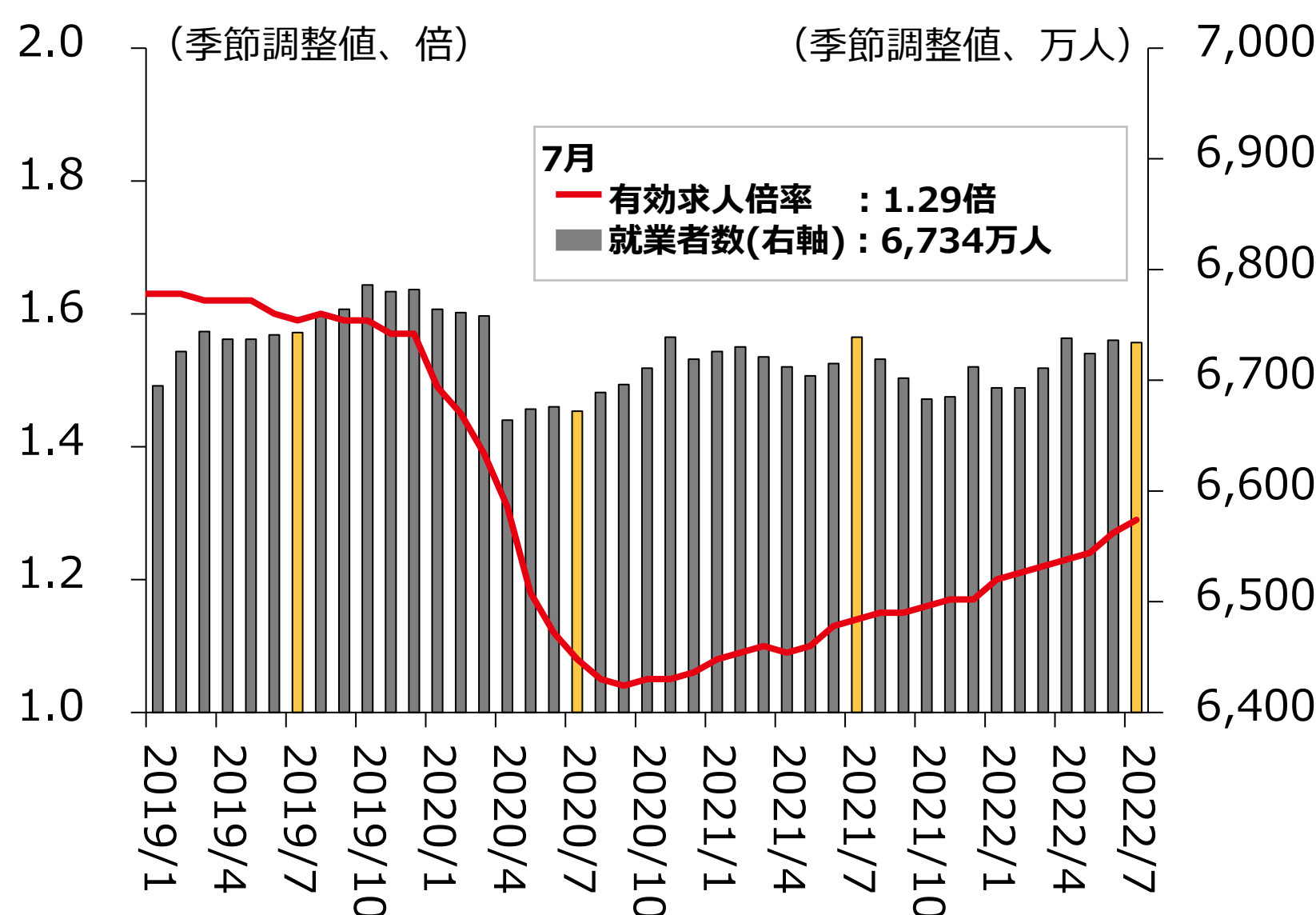
(注) 金融保険業を除く。設備投資はソフトウェアを含む。  
 (出所) 財務省

## ▽鉱工業生産



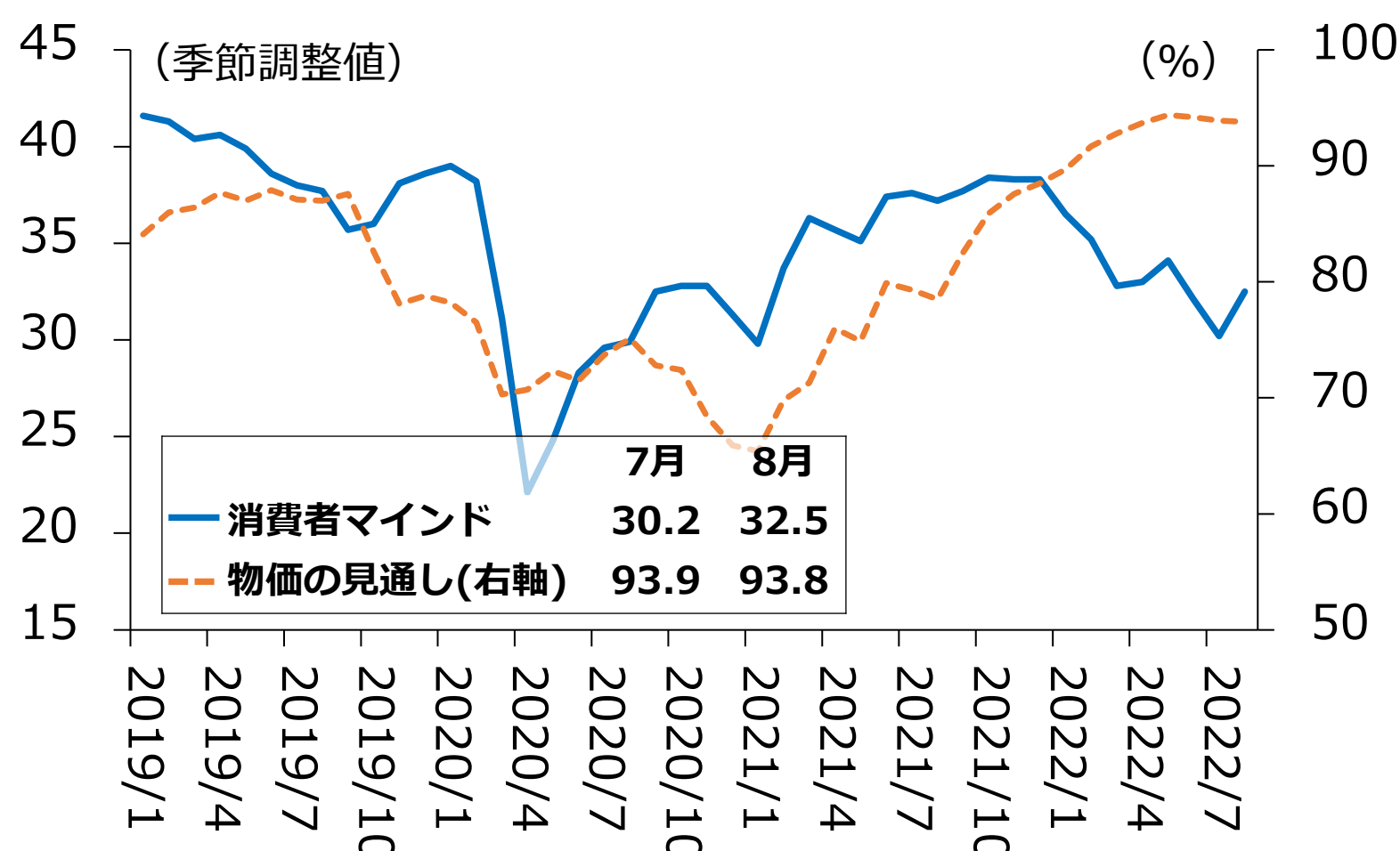
(注) 8月予想値は製造工業生産予測指数の補正值から作成  
 (出所) 経済産業省

## ▽雇用環境



(出所) 厚生労働省、総務省

## ▽消費者マインド



消費者マインド=消費者態度指数 (2人以上の世帯)  
 物価の見通し=1年後に物価が上昇すると回答した割合 (同上)

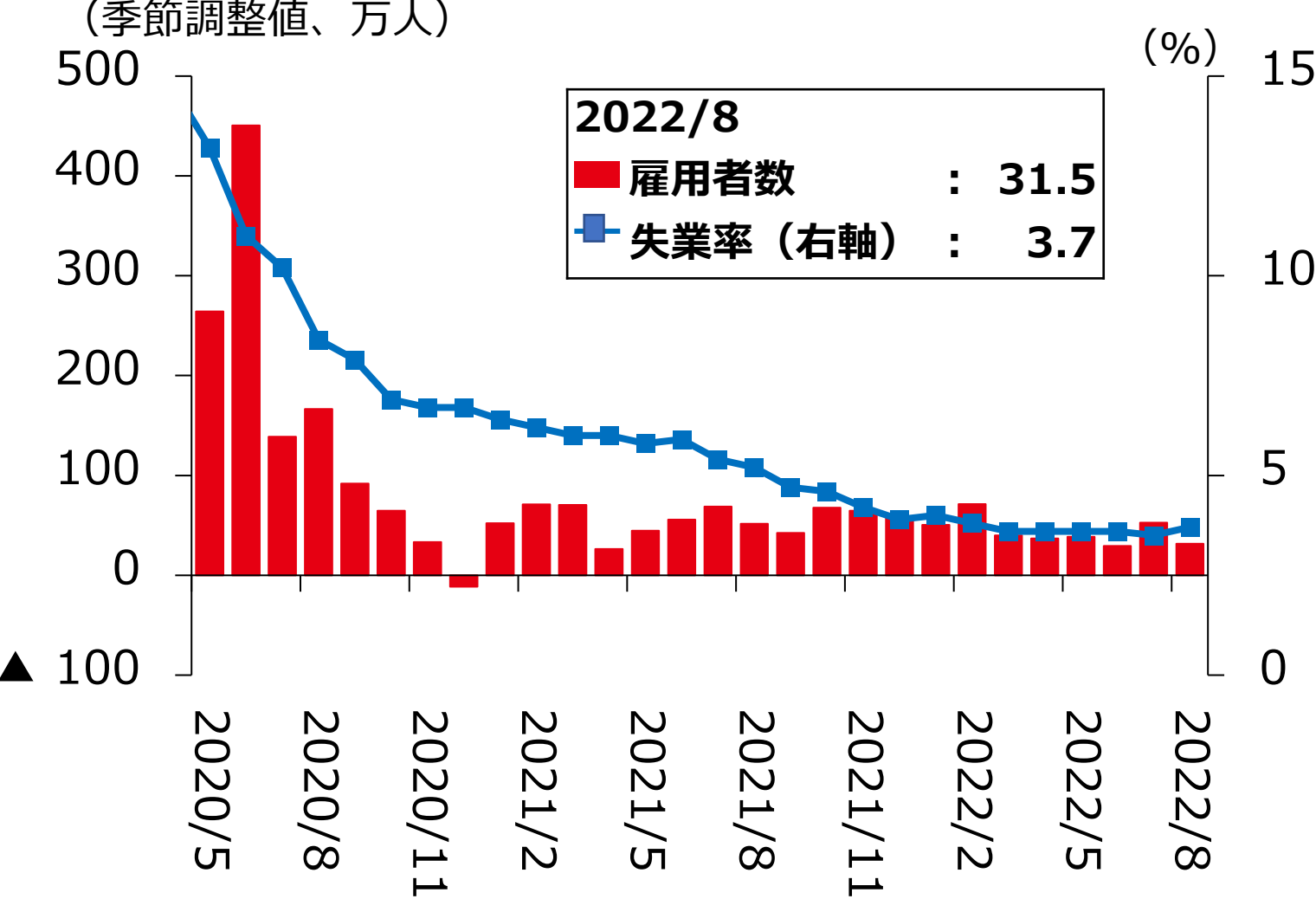
(出所) 内閣府

調査期間8/6~22

②米国経済（雇用情勢、求人・採用・離職件数、企業景況感、消費者信頼感）

- 雇用情勢：8月の雇用統計では、事業所調査に基づく非農業部門雇用者数が前月比+31.5万人（7月同+52.6万人）と続伸。サービス業を中心に広範な業種で雇用が増加した。家計調査に基づく労働参加率は非労働力人口（就業しておらず就業の意思もない人口）の労働市場への復帰が増加（＝就業を希望する者が増加）したことを反映し62.4%に上昇（7月62.1%）、これに伴い失業率も3.7%（7月3.5%）に上昇した。民間部門の平均時給は前月比+0.3%（7月同+0.5%）と上昇が継続。労働供給に回復の兆しはあるが潜在的な労働力不足は解消されておらず、賃金上昇によるインフレ圧力は残存している。
- 求人・採用・離職件数：7月最終営業日の非農業部門求人件数は1,124万件（前月差+20万件）と市場予想（1,030万件）に反して増加した。採用件数は638万件（同▲7万件）、離職件数は593万件（同▲8万件）と共に減少した。労働力不足は依然継続していると見られ、労働力確保のための賃上げがインフレ率の高止まりを招き、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め策の強化・長期化に繋がるとの見方も。
- 企業景況感（製造業）：8月のISM景況指数は製造業が52.8（7月52.8）と横ばいで推移し、好不況の目安とされる50を上回った。構成要素別では、生産（53.5→50.4）が低下したが、新規受注（48.0→51.3）、雇用（49.2→54.2）が50超に復帰した。その他、エネルギーを初めとする原材料価格の上昇鈍化などを背景に価格指数（60.0→52.5）の大幅な低下が確認され、新規受注回復の一因になったとの見方も。ただし、年後半に向けた景気減速見通しが製造業の先行きにとって懸念材料である点は変わらず。
- 消費者信頼感：8月の消費者信頼感指数は103.2（7月95.3）と上昇した。足元の景況感を反映する現況指数に加え、今後のビジネスや所得状況などへの楽観が高まったことで今後6カ月の景況感を示す期待指数が改善した。ガソリン価格の下落をはじめ物価上昇ペースの鈍化が好感された模様。依然として高インフレや金利上昇が消費者心理の重しとなる状況は続くものの、低迷していた自動車、住宅、家電製品などの購買意欲や休暇の取得意欲が回復するなど、個人消費の見通しに関して好材料が見られた。

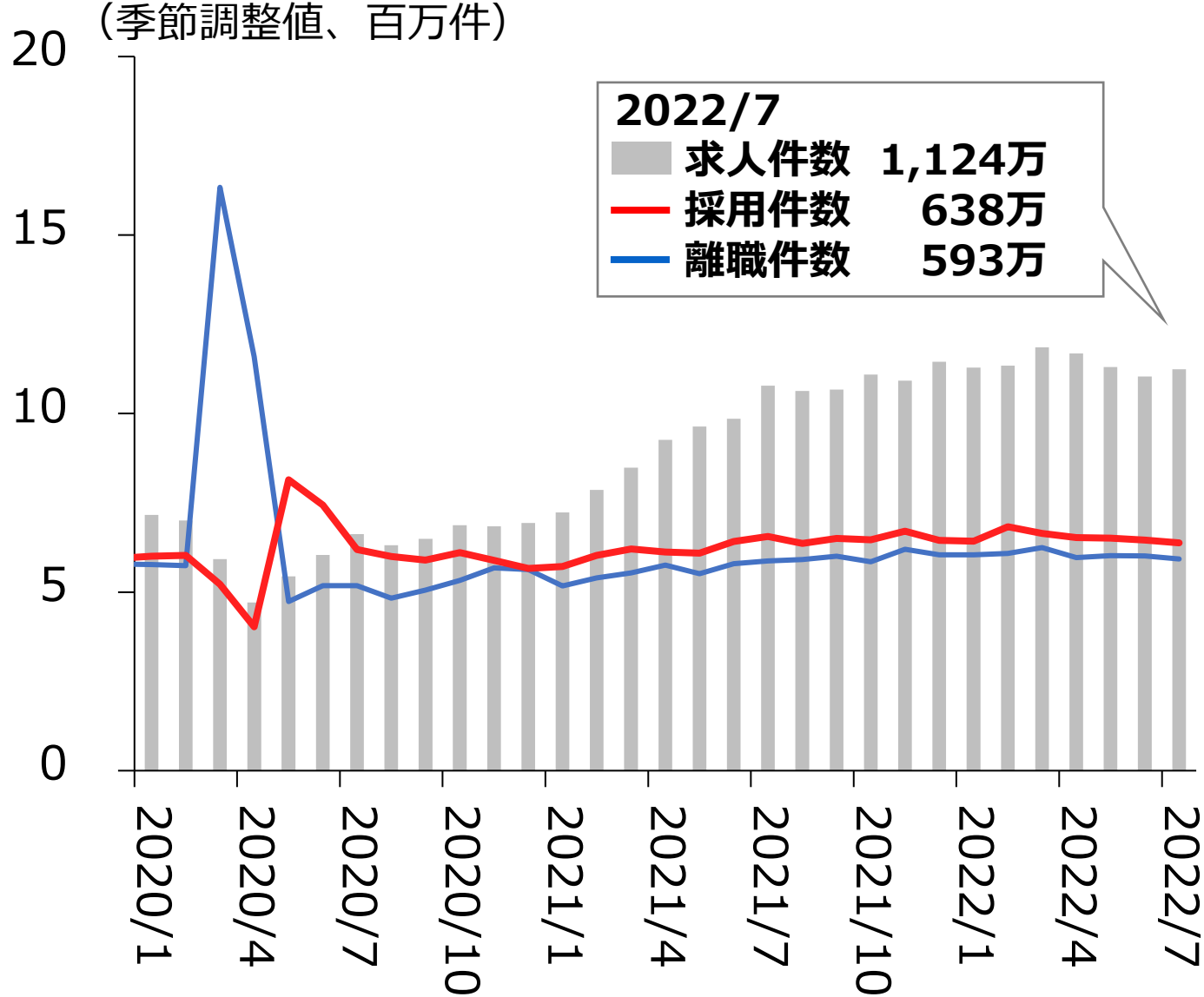
▽雇用情勢



※ 非農業部門雇用者数は企業側に行う事業所調査、失業率は個人に行う家計調査に基づく数値。自営業、副業の扱いなどが異なる。

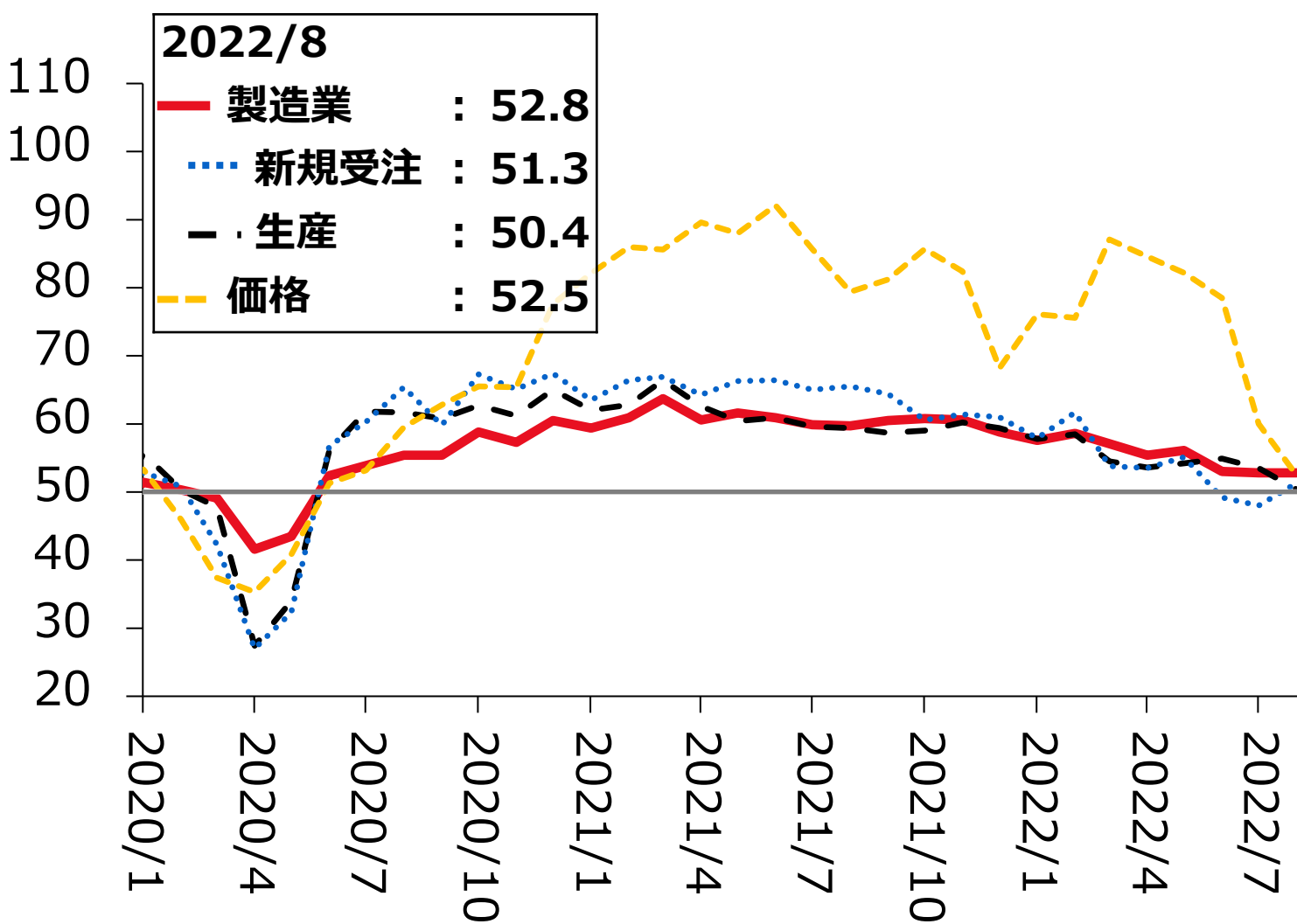
(出所) US Department of Labor

▽求人・採用・離職件数



(出所) U.S. Bureau of Labor Statistics

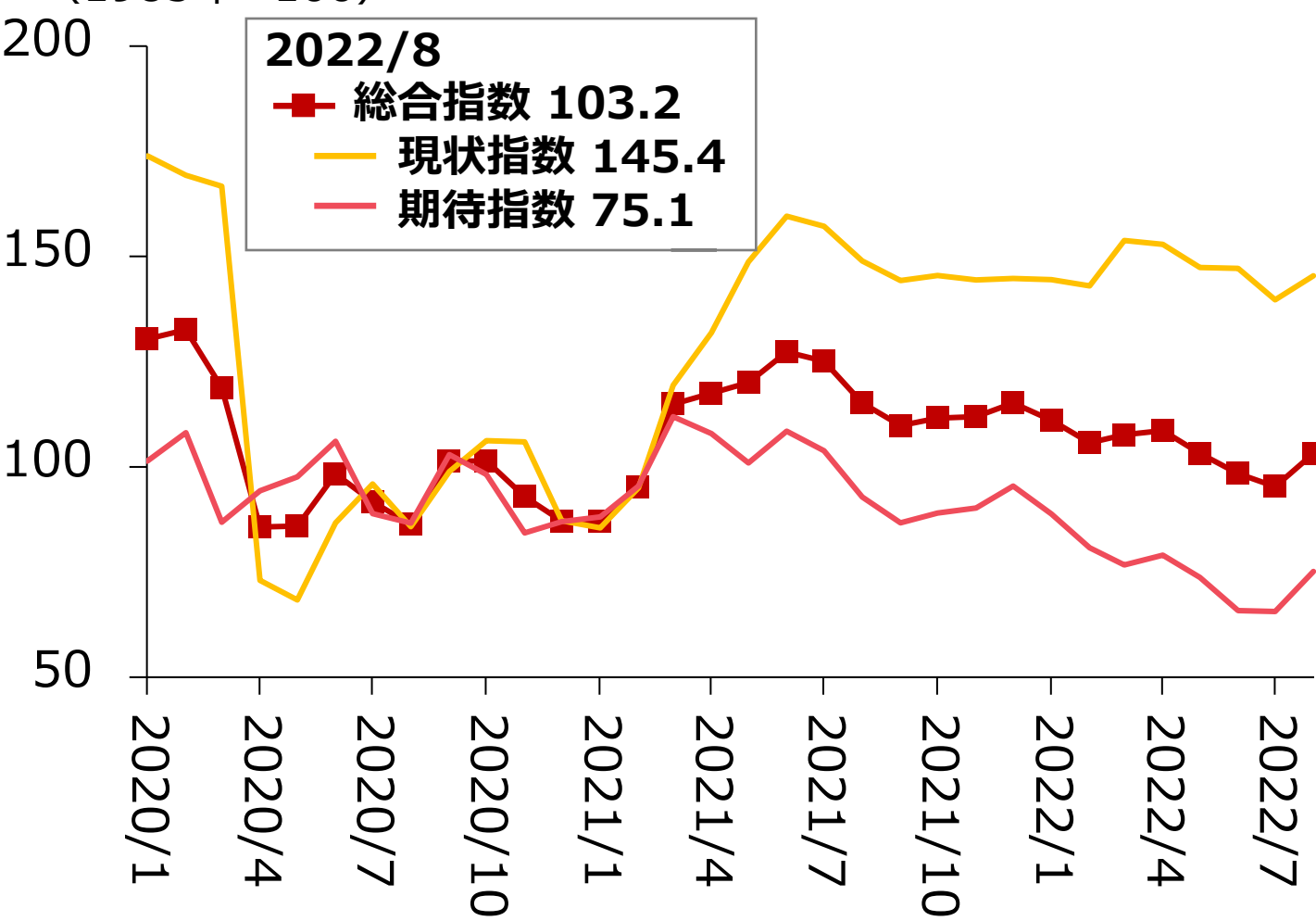
▽企業景況感（製造業）



※50が活動の拡大・縮小の分かれ目とされる。

(出所) Institute for Supply Management

▽消費者信頼感



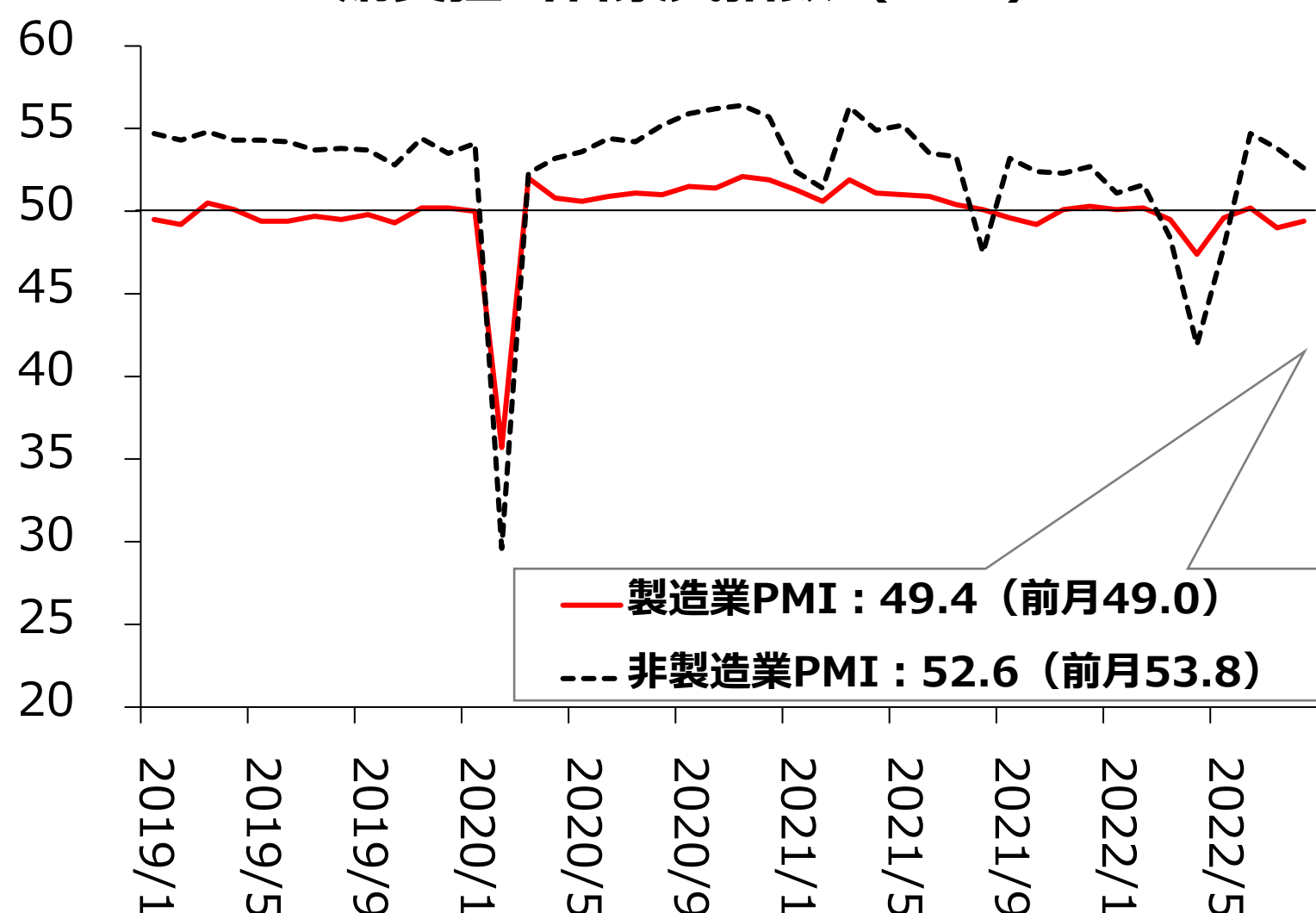
※期待指数は6カ月先の景況見通しを示す  
回答期限：8月23日

(出所) Conference Board

③中国経済（8月の中国国家統計局購買担当者景気指数（PMI））

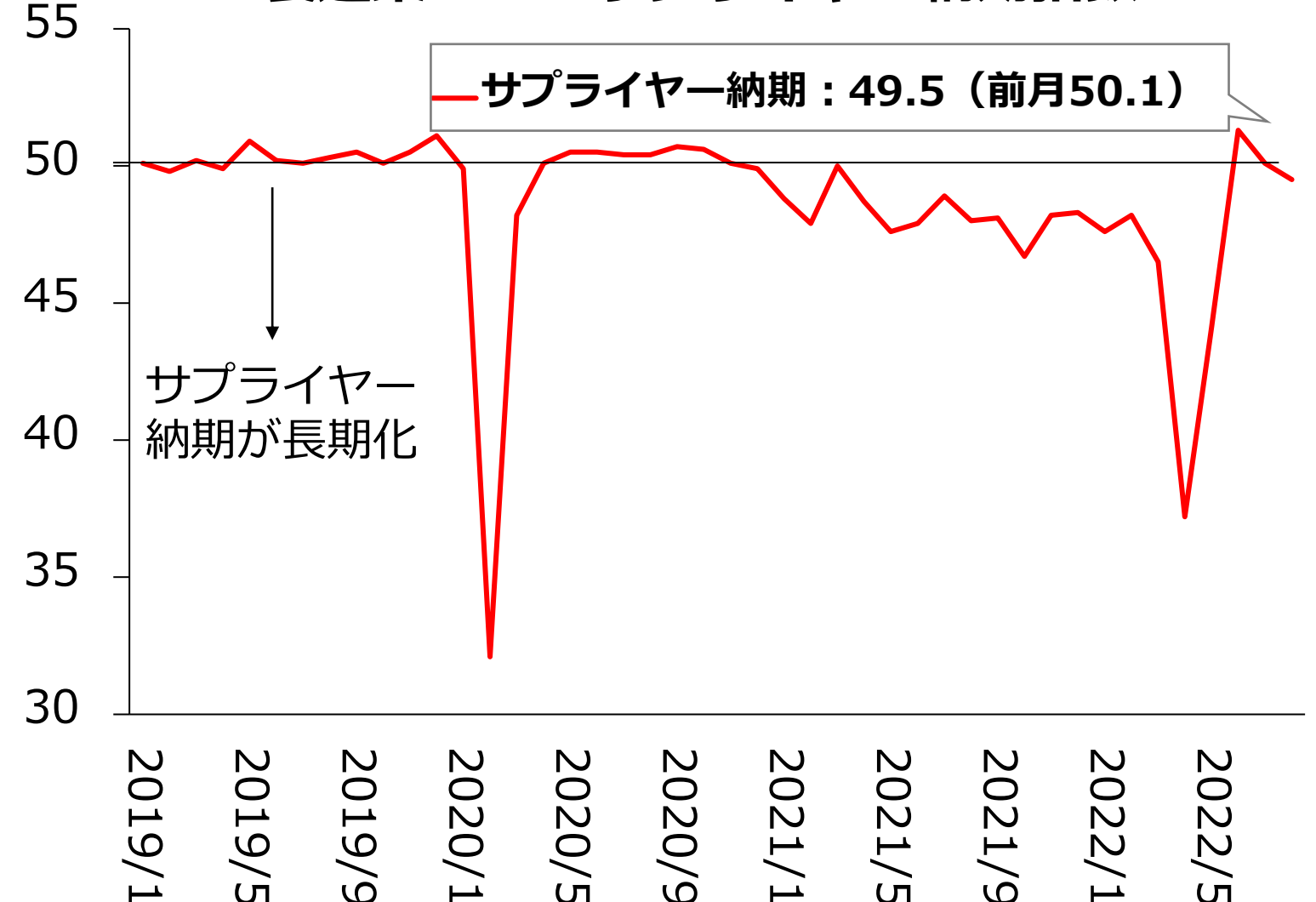
- ・ 非製造業PMI：8月は52.6（7月53.8）と2カ月連続で低下した。建設業は56.5（7月59.2）と低下。公共投資を中心に土木工事が改善が続けたが、不動産市場の冷え込みが圧迫要因。当局は利下げや特別融資など住宅市場へのテコ入れを行っているが、ゼロコロナ政策下の建築活動停滞、家計のセンチメント低下などを背景に、住宅業界の景況感は悪化する方向にある。サービス業も51.9（7月52.8）と低下。宿泊、飲食、通信・放送は改善を見せたが、不動産、賃貸、住民向けサービスなどが悪化。
- ・ 製造業PMI：8月は49.4（7月49.0）と前月から小幅上昇したものの、2カ月連続で好不況の目安とされる50を割り込んだ。中国で最も消費活動が活発となる9、10月を抑え、新規受注の拡大が底支えした格好。一方、新型コロナの感染拡大を受けた封鎖措置の拡大に加え、猛暑による電力需要増と水不足に伴う水力発電の減少を受け一部地域で計画停電が実施されたことが重しに。産業別では、中秋節休暇（9月10日～12日）を抑える中、食品加工やアルコール飲料は改善を見せたが、繊維や化学品は落ち込んでいる。規模別では、小規模・中規模企業の悪化が続いたが、大規模企業は2カ月ぶりに改善。
- ・ 業務活動予期指数（今後3カ月の見通し）：建設業は改善を見込むが、サービス業は悪化、製造業は前月からほぼ変わらずという見通し。感染状況は依然厳しく、封鎖措置がほぼ全土に及んでいる。深圳や広州、大連、成都など都市封鎖に近い厳しい規制を敷く地域も増加。他方、党指導部を選出する党大会は10月16日に開催されることが決まり、2千人を超える党代表が全国各地から北京に無事入ることを確実にするために、北京をはじめ各地で一段と厳格な新型コロナ規制が実施される公算。

▽購買担当者景気指数（PMI）



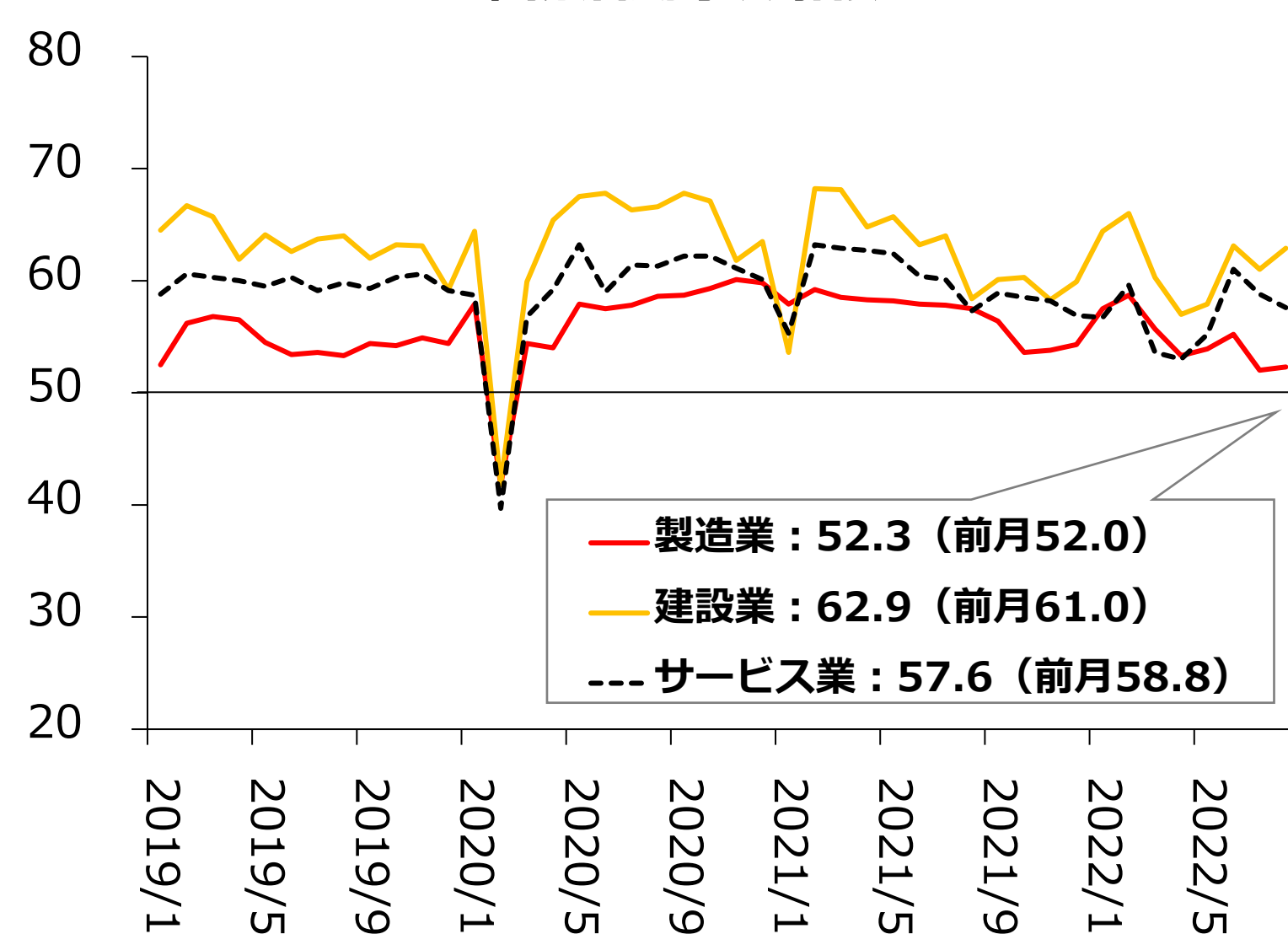
（出所）中国国家統計局、直近：8月

▽製造業PMI：サプライヤー納期指数



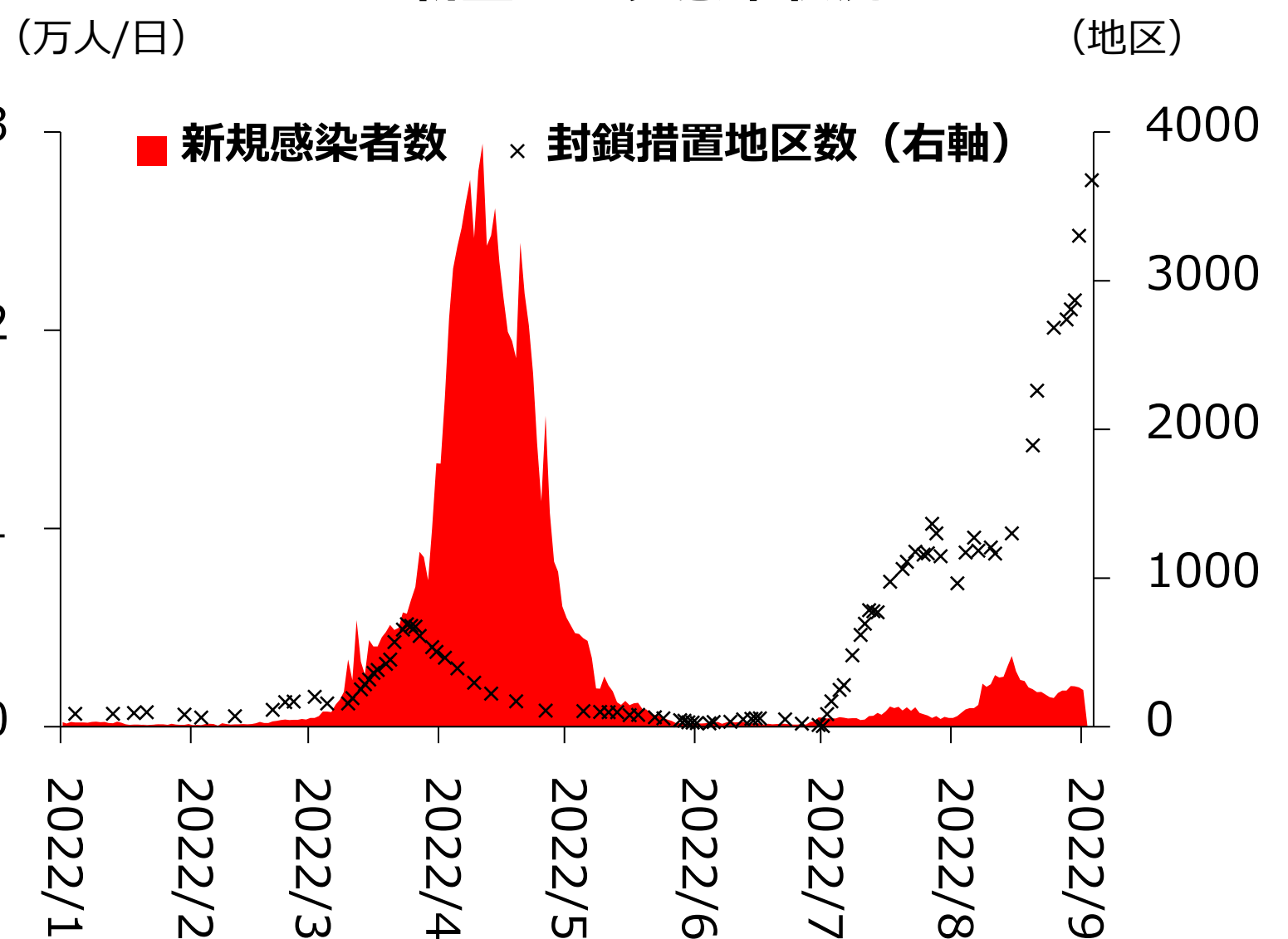
（出所）中国国家統計局、直近：8月

▽業務活動予期指数



（出所）中国国家統計局、直近：8月

▽新型コロナ感染状況



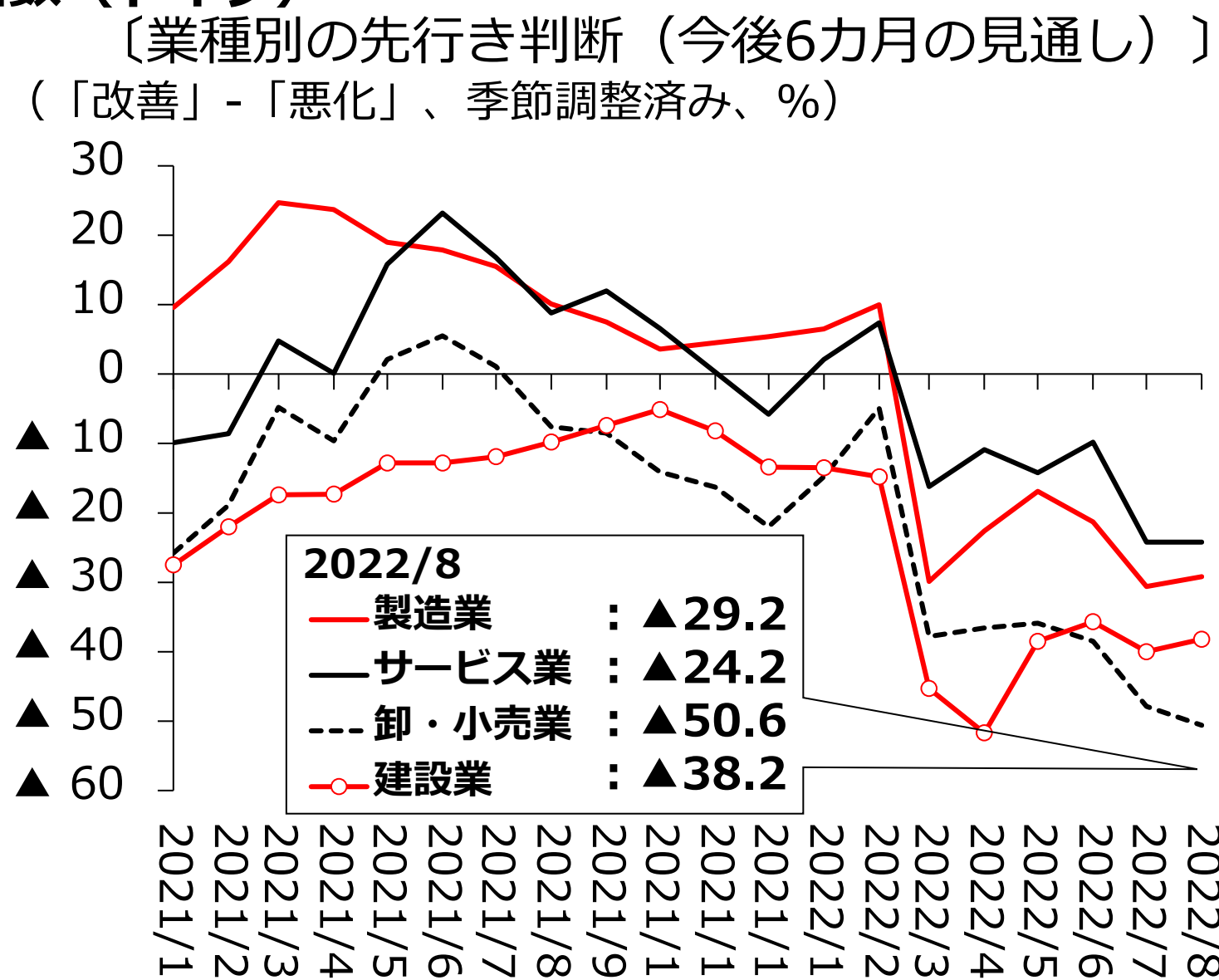
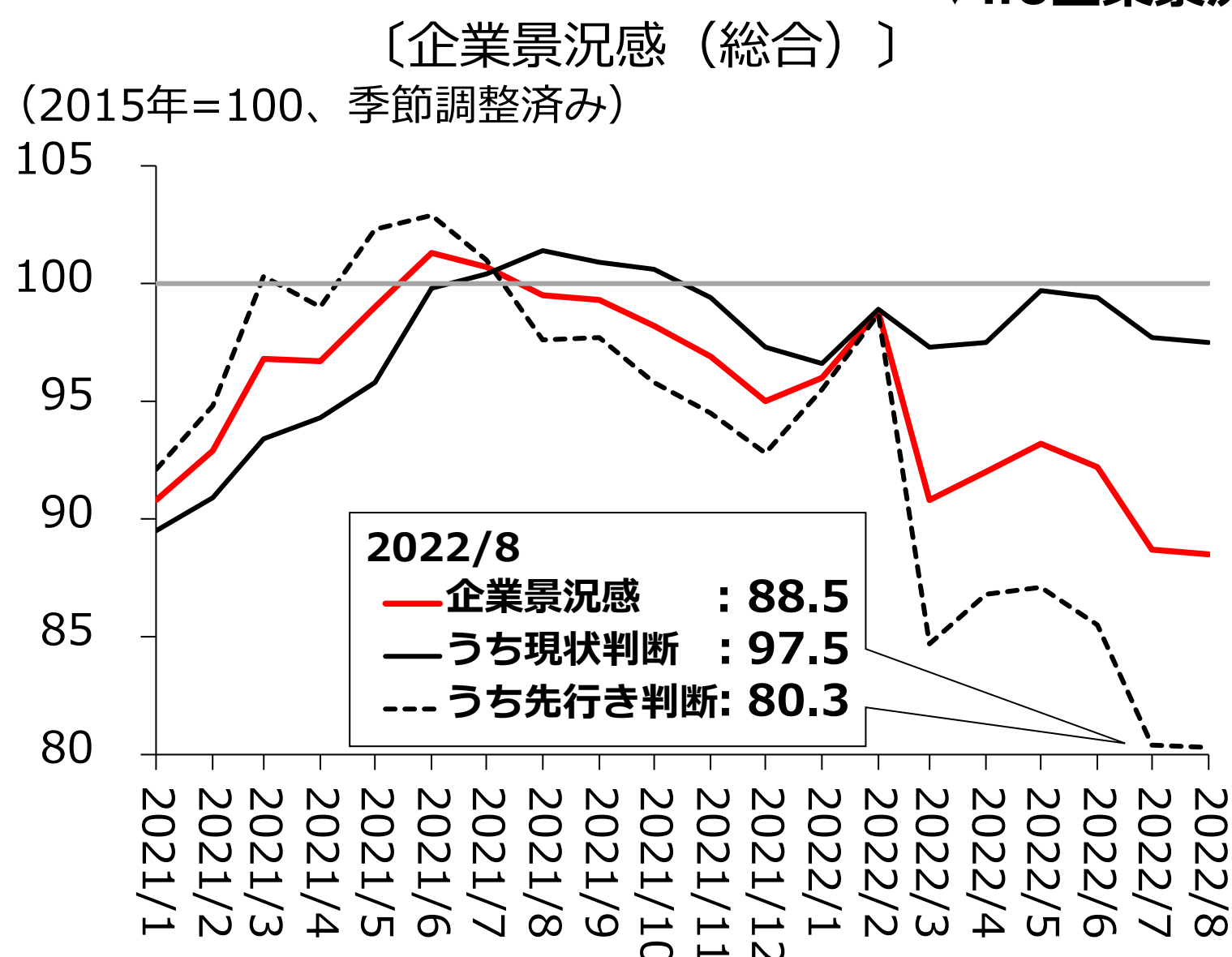
（出所）中国国家衛生健康委員会。無症状を含む。直近：9/3

（注）国家統計局PMI：製造業3,000社、非製造業4,200社の購買担当者を対象に所在企業の景況感を毎月調査。本月の現況と今後3カ月の見通しを前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答。提出は22日～25日。〔改善割合+横ばい割合×1/2〕に季節調整をかけたものを、月末に公表。  
製造業PMI＝新規受注×30%＋生産×25%＋雇用×20%＋（100－サプライヤー配送時間※）×15%＋主要原材料在庫×10%。  
参考指数として、新規輸出受注、輸入、購買量、原材料購買価格、出荷価格、完成品在庫、手持ち受注残、業務活動予期の8指数を公表。  
※インバージョン指数。同時間の長期化→同指数の低下→製造業PMIは上昇。配送時間の短縮化→同指数の上昇→製造業PMIは低下。  
非製造業PMI：〔主要指数〕①商務活動、②新規受注、③投入資材価格、④販売価格、⑤雇用、⑥業務活動予期。〔参考指数〕⑦新規輸出受注、⑧手持ち受注残、⑨在庫、⑩サプライヤー配送時間。製造業PMIのような算出された指数がないため、非製造業PMI＝①商務活動とみなされる。

#### ④欧州経済（企業景況感、消費者信頼感、消費者物価）

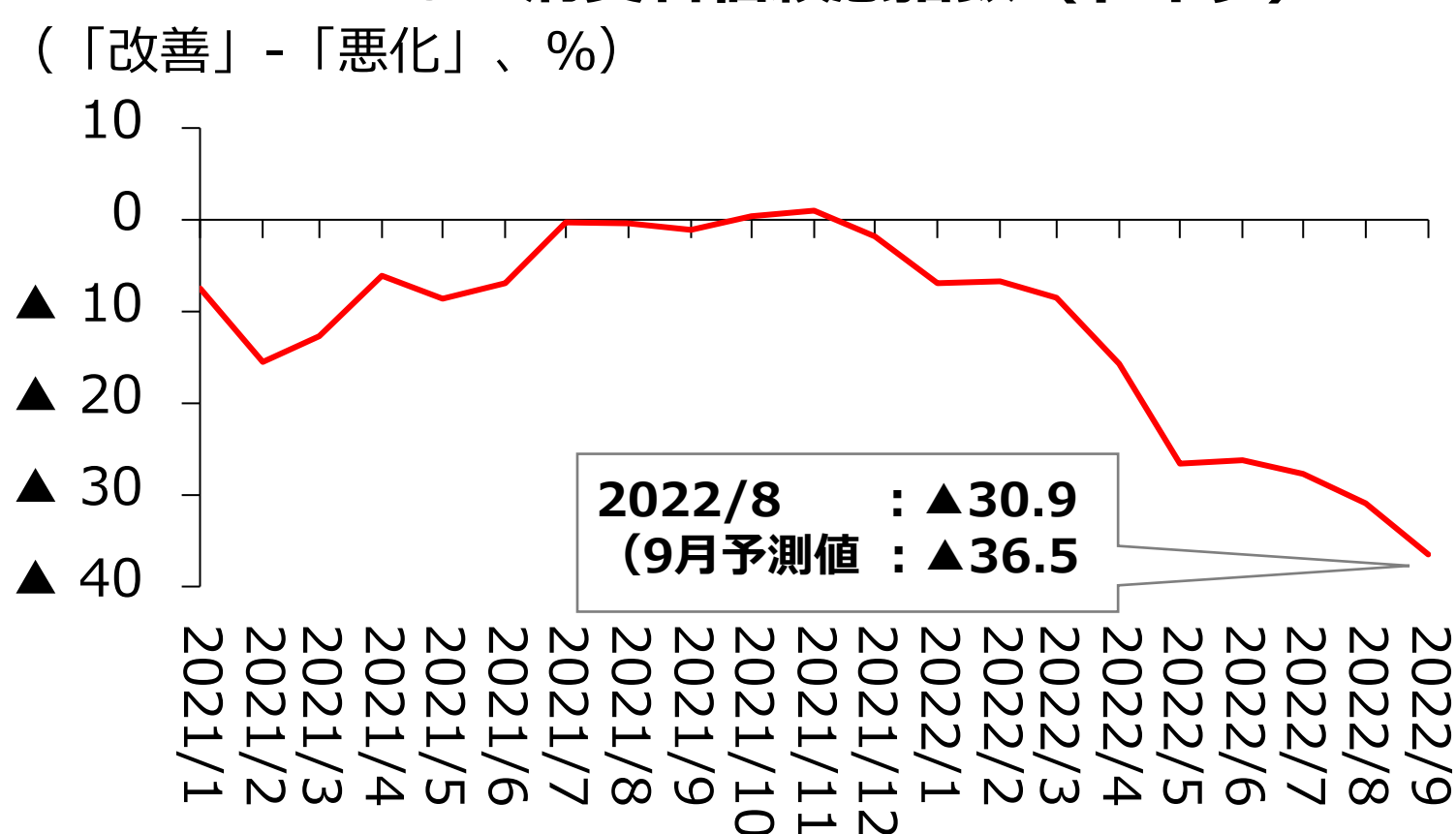
- 企業景況感**：ifo経済研究所が公表した**ドイツ**の8月の企業景況感指数（2015年=100）は88.5（7月88.7）と3カ月連続で低下。現状判断、先行き判断がいずれも悪化した。業種別の先行き判断（指数への加工前：「改善」の回答が「悪化」を上回ればプラス）を見ると、製造業（7月▲30.6→8月▲29.2）が小幅に上昇、サービス業（7月▲24.2→8月▲24.2）は横ばい、卸・小売業（7月▲47.9→8月▲50.6）は記録的な物価高による需要減を見込んで低下するなど、まちまちの動き。別の調査では製造業の供給制約の緩和が示唆されるなど前向きな兆候も見られるが、記録的な物価高や金融引き締め、冬場のガス不足懸念、干ばつによるライン川の船舶輸送停滞の懸念など下方リスクが多く存在し、同国経済の先行きを楽観視できる状況にはない。
- 消費者信頼感**：調査会社GfKが公表した**ドイツ**の8月の消費者信頼感指数は▲30.9（7月▲27.7）と統計開始以降の最低を更新。記録的な物価高を受けて購買意欲の項目が悪化。10月に光熱費が大幅に引き上げられる計画が発表されたことなどを受け、家計の貯蓄志向が強まった可能性を示唆した。また、同時に公表された9月の予測値は▲36.5と一段の悪化が見込まれている。ガス需要が高まる冬場に光熱費が一段と高騰する可能性もあり、その場合は消費者センチメントの悪化に歯止めがかからなくなる懸念も。
- 消費者物価**：**ユーロ圏**の8月の消費者物価（速報値）は前年比+9.1%（7月同+8.9%）と上昇率が前月から拡大、ユーロ圏創設以降の最高を更新した。エネルギー価格は同+38.3%と高い伸びながら、上昇率がわずかに縮小。一方、食品類（酒類、たばこを含む）は同+10.6%と前月を上回った。エネルギー、食品類を除くコア指数は同+4.3%（7月同+4.0%）と加速を続け、インフレが広範囲に及んでいることも確認された。卸電力・ガス価格が記録的な高値圏にあり、政府支援策による家計負担軽減分を上回るペースで光熱費が上昇することが見込まれるなど、インフレが一段と加速する可能性が高い。9月8日のECB理事会では政策金利の引き上げ幅が7月の0.50%ではなく0.75%となる可能性も視野に入った。

#### ▽ifo企業景況感指数（ドイツ）



（注）企業が現況と今後6カ月の見通しにつき、前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答し、その集計結果を指数化したもの。  
（出所）Ifo経済研究所

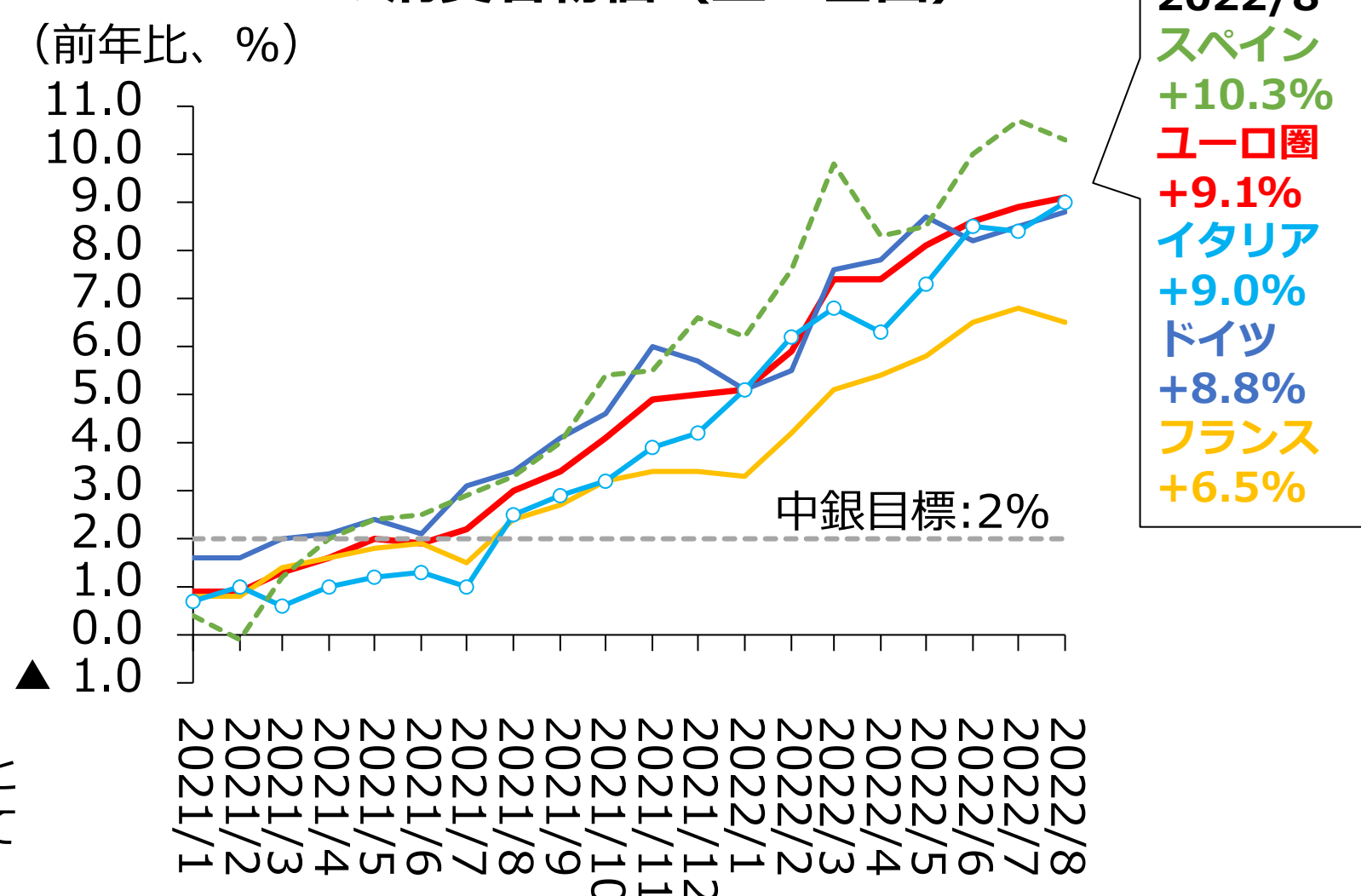
#### ▽GfK消費者信頼感指数（ドイツ）



（注）家計の経済状況や国全体の経済状況を1年前と比較した場合と1年後の予測などに関して改善・横ばい・悪化などで回答してもらい、改善と悪化の割合の差をとったもの。

（出所）Refinitiv

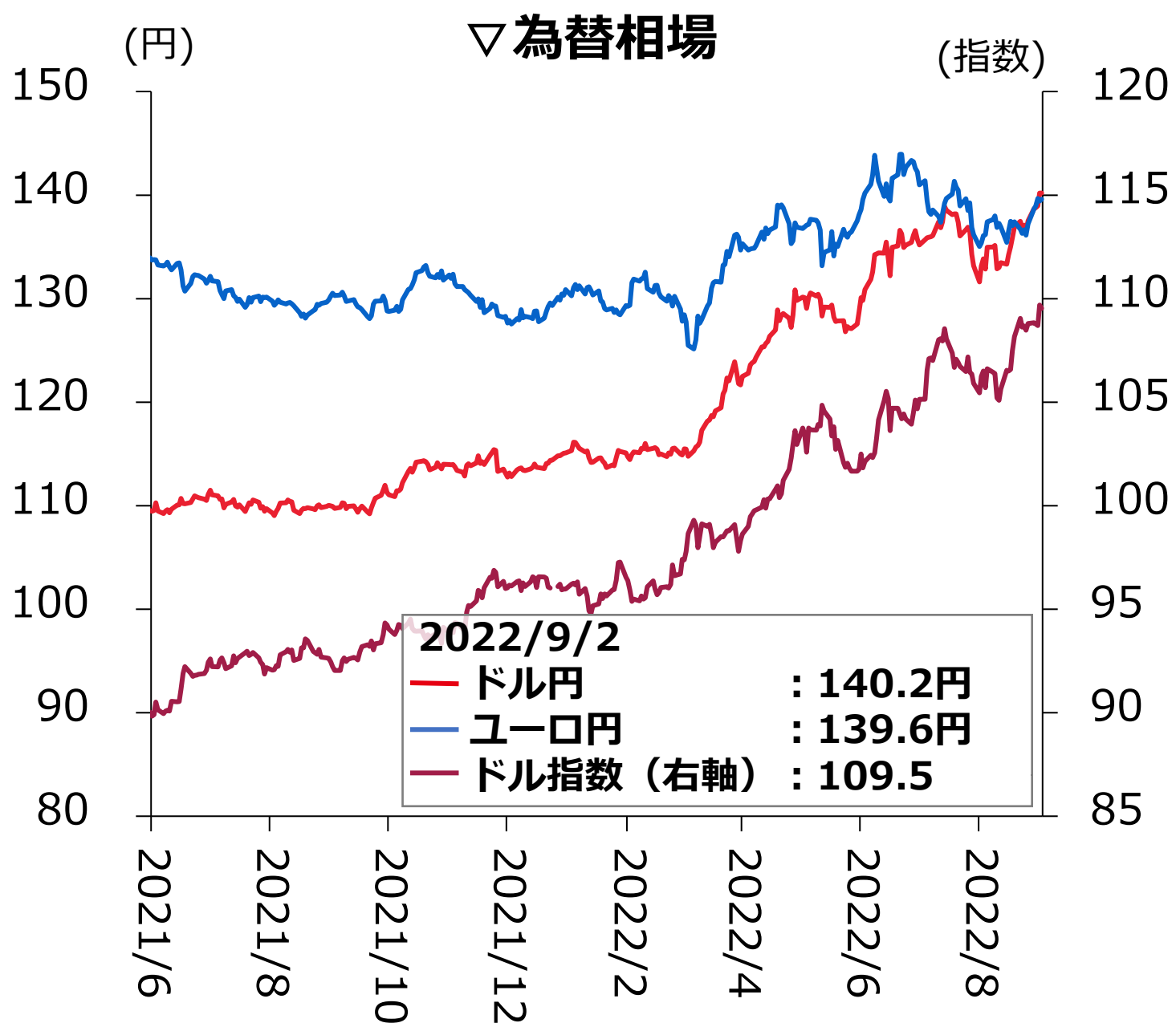
#### ▽消費者物価（ユーロ圏）



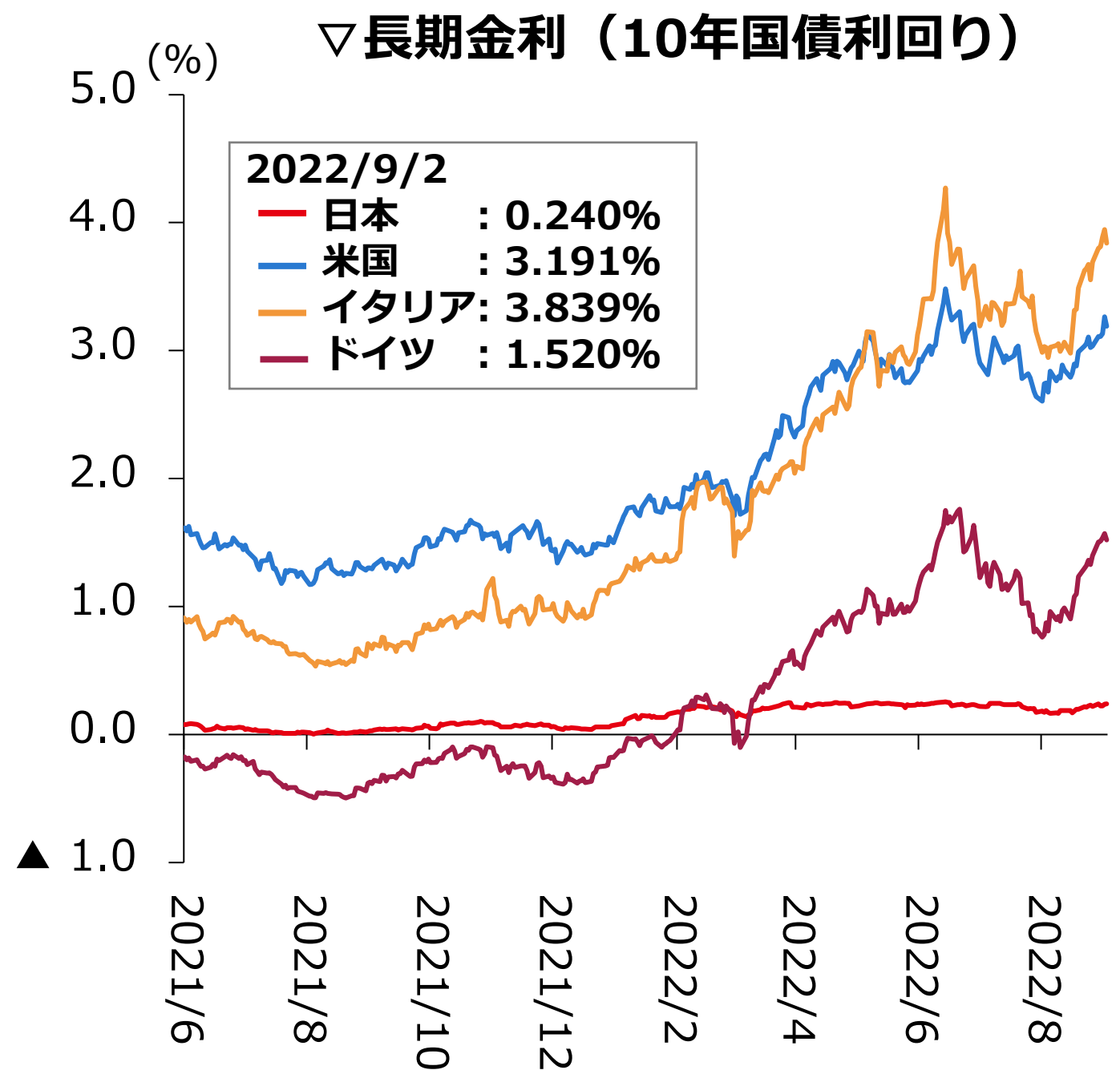
（出所）欧州委員会

## 2. 金融・信用（為替、金利、株式、信用等）

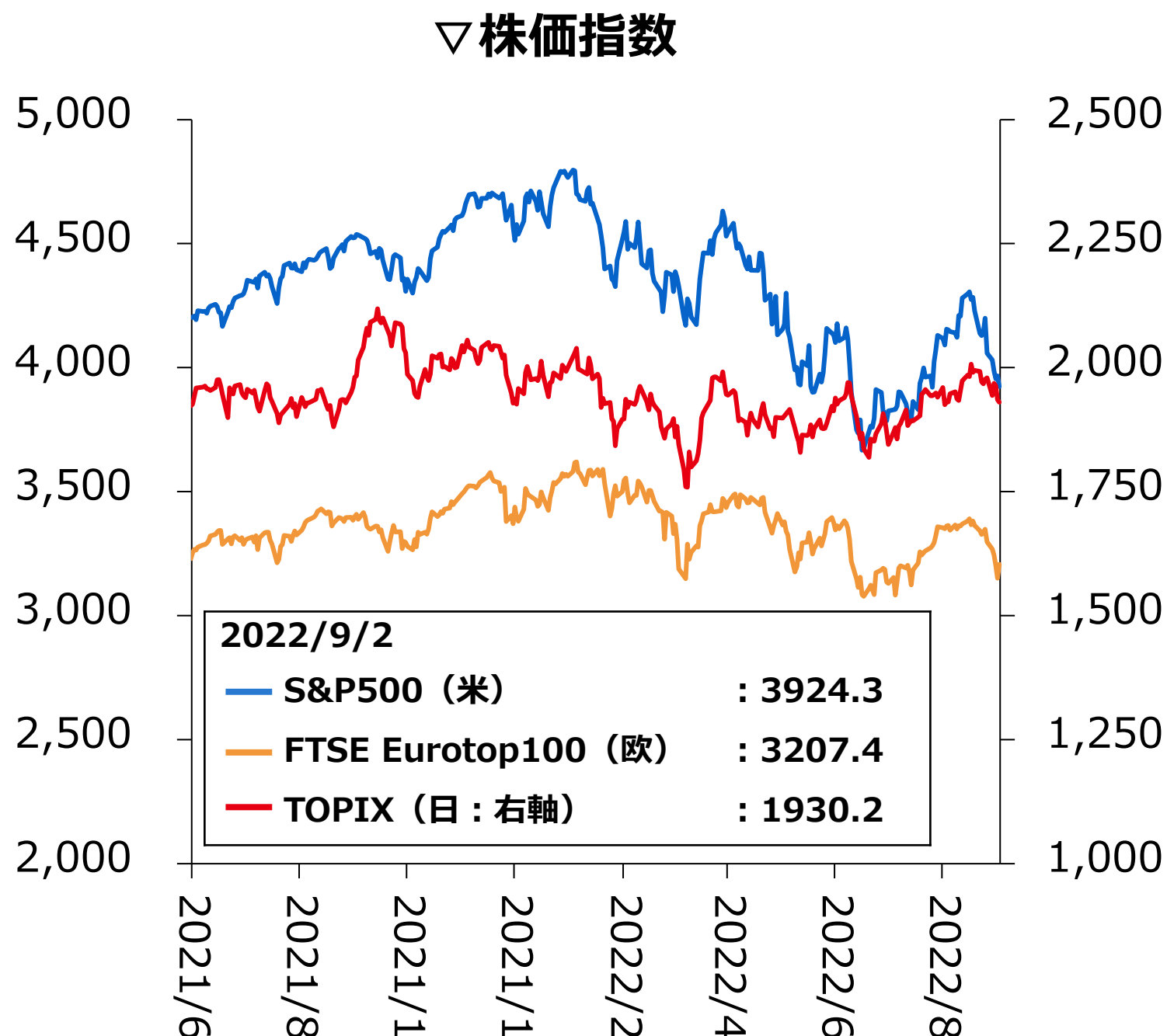
- **為替**：主要国通貨では円が独歩安の様相。ドル円相場は1日の海外市場で140円を突破、2日の米雇用統計発表を受け多少の調整を演じたものの、140円台前半を保って越週した。日本を除く主要国の中央銀行が金融引き締め姿勢を強める中、円はユーロほかに対しても下落、ユーロ円は一時140円に到達している。なお、物価要因の反映で財市場における通貨の実力を測る「実質実効為替レート」では、円は2000年代に入ってから最低値（円の最安値）に接近、すでに過小評価とも言える領域に入っている。
- **金利**：米欧の長期金利は一段と上昇。前週のジャクソンホール会議（主要国中銀の高官が集う会合）における各国中銀高官の発言を受け、金融政策は景気減速を対価にしてもインフレ抑制を優先する（＝強い引き締めバイアスを持つ）ものになるという認識が広く浸透した。2日には米雇用統計において失業率が小幅上昇、賃金上昇率が鈍化するなど、インフレの緩和を期待させるデータに米長期金利は小幅に低下したが、31日発表のユーロ圏消費者物価上昇率がユーロ圏創設以来最大の上昇率を記録、米国でも13日に消費者物価（8月分）の発表を控えるなど、先進国におけるインフレ動向に予断は禁物という状況。円長期金利は欧米金利に連れて上昇、日銀が目標水準の上限と認識する0.25%に再び接近。
- **株式**：主要国株価は全般的に軟調な展開が継続。米欧の金融引き締め加速に対する思惑が明確な重しになっており、中国における活動制限の拡大・長期化を睨んだ同国の成長率予測引下げも投資家マインドを冷やす方向に働いている。欧州ではガス供給への不安もあり、当面好材料は見込みづらい状況。
- **企業信用**：米ドル建CDSスプレッド（＝信用コスト）は一段と拡大。長期金利や株価に見られる足もとの変動と比較すると変化の度合いは穏やかだが、前回の急拡大（7月中旬）が長期金利上昇、株価急落からおおよそ1か月のラグを伴っていたことを考えると、今後の拡大余地は相応に残っている可能性。



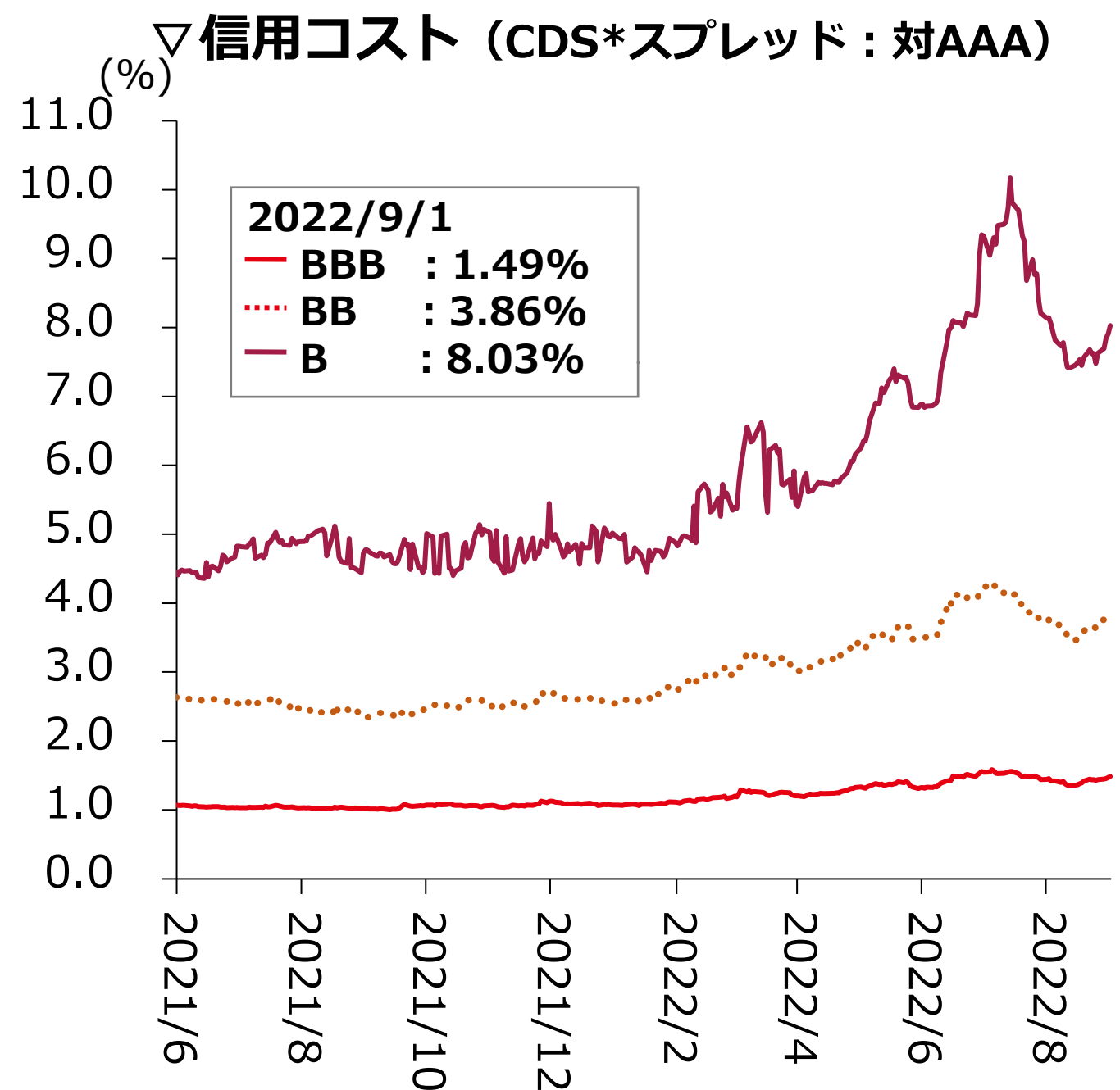
(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv \*Credit Default Swap

### 3. TICAD8ーアフリカ経済の現状と課題

- **第8回アフリカ開発会議（TICAD8）** が日本と国連などの共催で8月27～28日にチュニジアの首都チュニスで開催。日本は今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金投入を表明。「チュニス宣言」ではウクライナ危機のアフリカへの影響を懸念する一方でウクライナ産穀物輸出再開への期待も。
- **経済成長**：資源投資ブームや人口増加などによる内需拡大を原動力に2000年以降は世界平均を上回る成長が続いた。足元ではコロナ対策による財政悪化やインフレが経済成長の重しに。食料・エネルギー、金属資源等の価格高騰の影響は、これらの産出国と輸入国の間で大きな開き。
- **経済比較**：アフリカの主要国の経済規模は東南アジア諸国と比較しても遜色無いレベル。特に経済規模でアフリカ全体の約半分を占めるナイジェリア、エジプト、南アフリカの3カ国は、タイ、フィリピンなどの経済規模に並ぶ。一方で政治的安定性や法令整備は他の新興地域に比べ未成熟。
- **日系企業の進出**：日系企業のアフリカ進出は増加傾向にあり、特に各地域のゲートウェイとなる国（南部：南ア、東部：ケニアなど）への進出が多い。自動車などの製造業や日本製品の卸・小売業が半数を占める。ただし、域内では中国が進出企業数、出資規模などで圧倒的な存在感。
- **AfCFTAの現状**：21年1月にアフリカ大陸内の単一市場の形成、ヒトや資本の移動自由化などを目指すAfCFTAの運用開始が宣言されたが、細則に関しては交渉が続いており、本格的な運用には時間を要する。域内横断のバリューチェーン構築や物流・インフラ分野の事業活性化に期待が集まる。

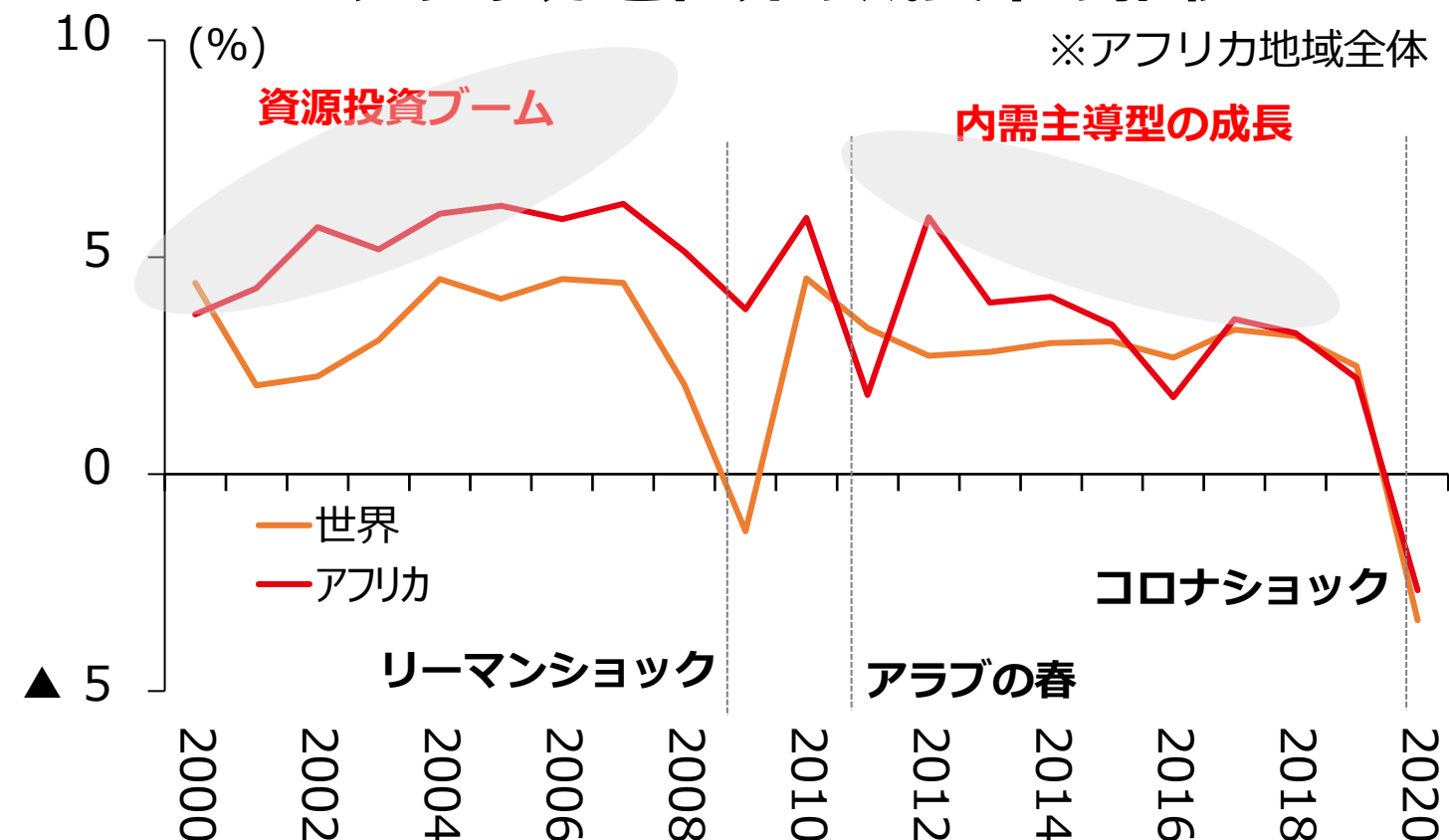
#### ▽TICAD8概要

- Tokyo International Conference on African Developmentの略称。
- 日本政府、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行、アフリカ連合委員会（AUC）共催のアフリカ開発をテーマとする国際会議。
- 1993年に第1回開催。2013年以降は3年に1度の頻度で開催。アフリカでの開催は2016年ケニア以来2度目。

#### ▽チュニス宣言（日本外務省要旨）

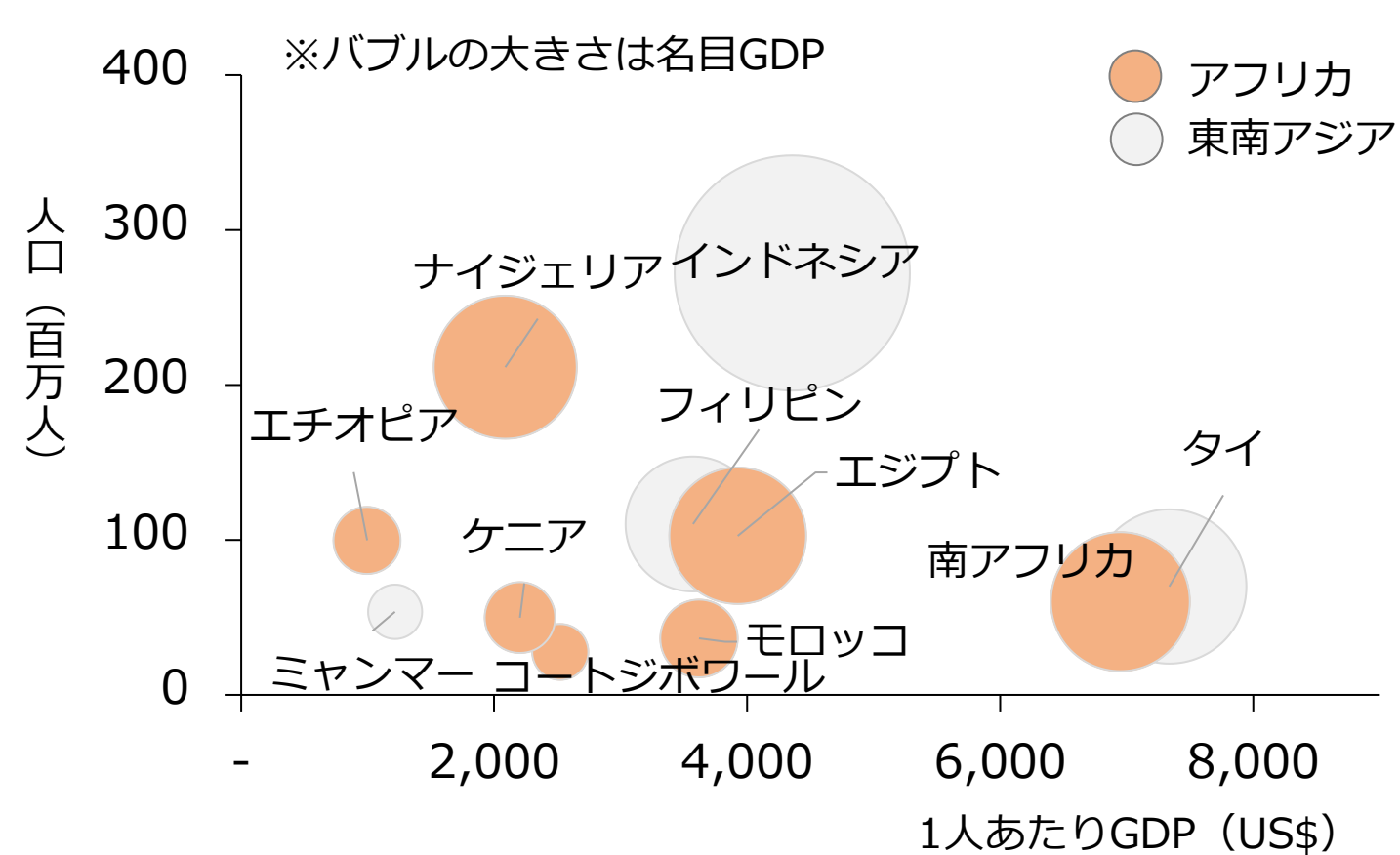
- **【総論】** ①アフリカの潜在性が世界の成長の原動力。「人への投資」が一層重要に。②多国間主義、国連憲章等に基づく主権と領土の一体性の尊重、紛争の平和的解決の重要性。③自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を支持。
- **【経済】** ①スタートアップ中心の社会課題解決型ビジネスの育成。②「アフリカ・グリーン成長イニシアチブ」の推進。③食料安保改善。④国際ルールを遵守した健全な開発金融（「債務の罠」問題を念頭に）。⑤AfCFTAの推進、等
- **【社会】** ①人間の安全保障の実現、SDGs達成に向けた持続可能な社会構築。②ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）実現に向け保健分野での取組促進。
- **【平和と安定】** 「核兵器なき世界」実現へのコミットメント、ウクライナの平和的解決と食料・エネルギー問題対策、安保理改革、等

#### ▽アフリカと世界の成長率の推移



（出所）UNCTAD

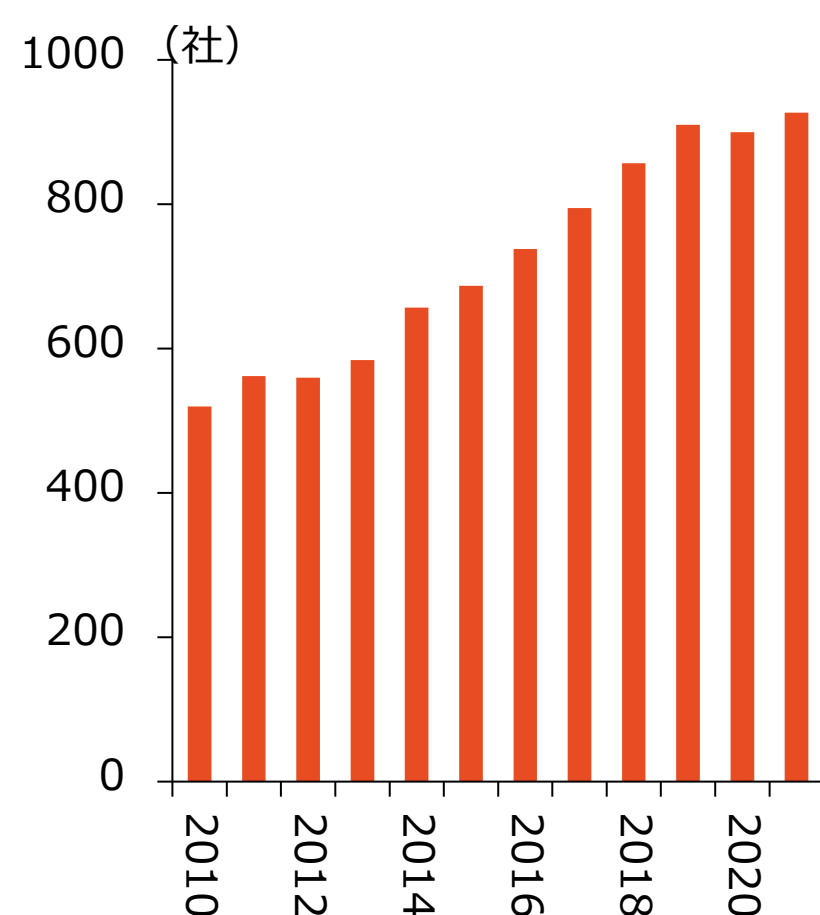
#### ▽経済比較



（出所）IMF

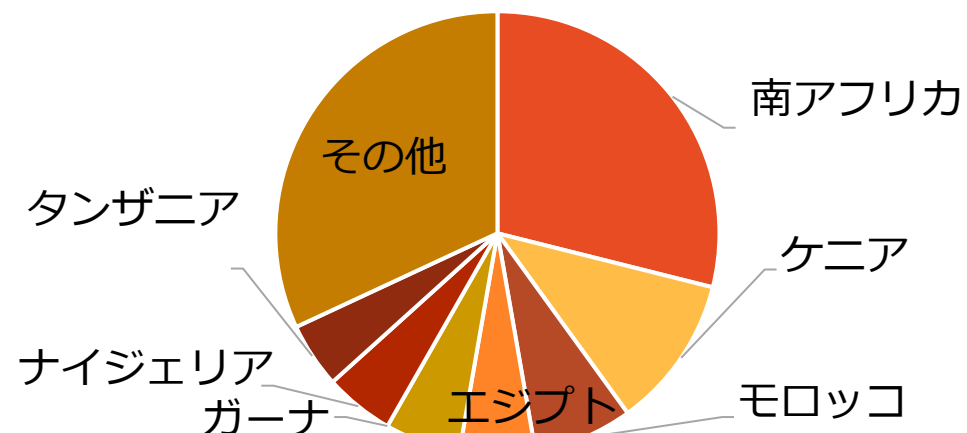
#### ▽日系企業の進出状況

##### ▽アフリカにおける日系企業の拠点数

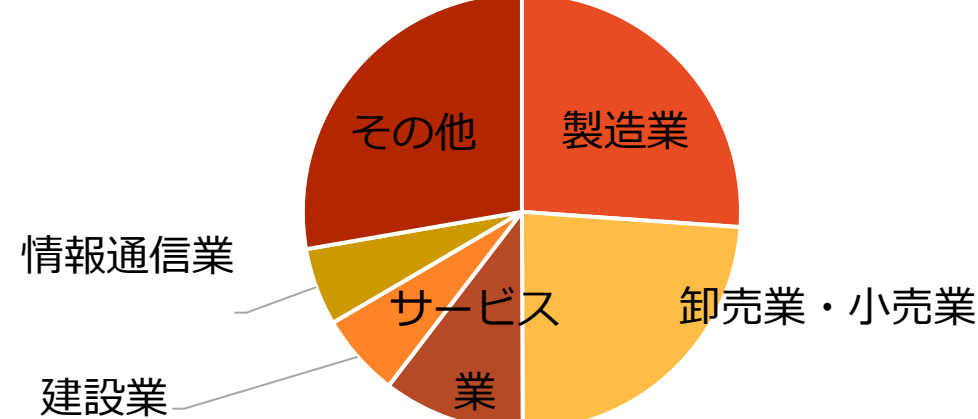


（出所）外務省

##### ▽進出国の内訳

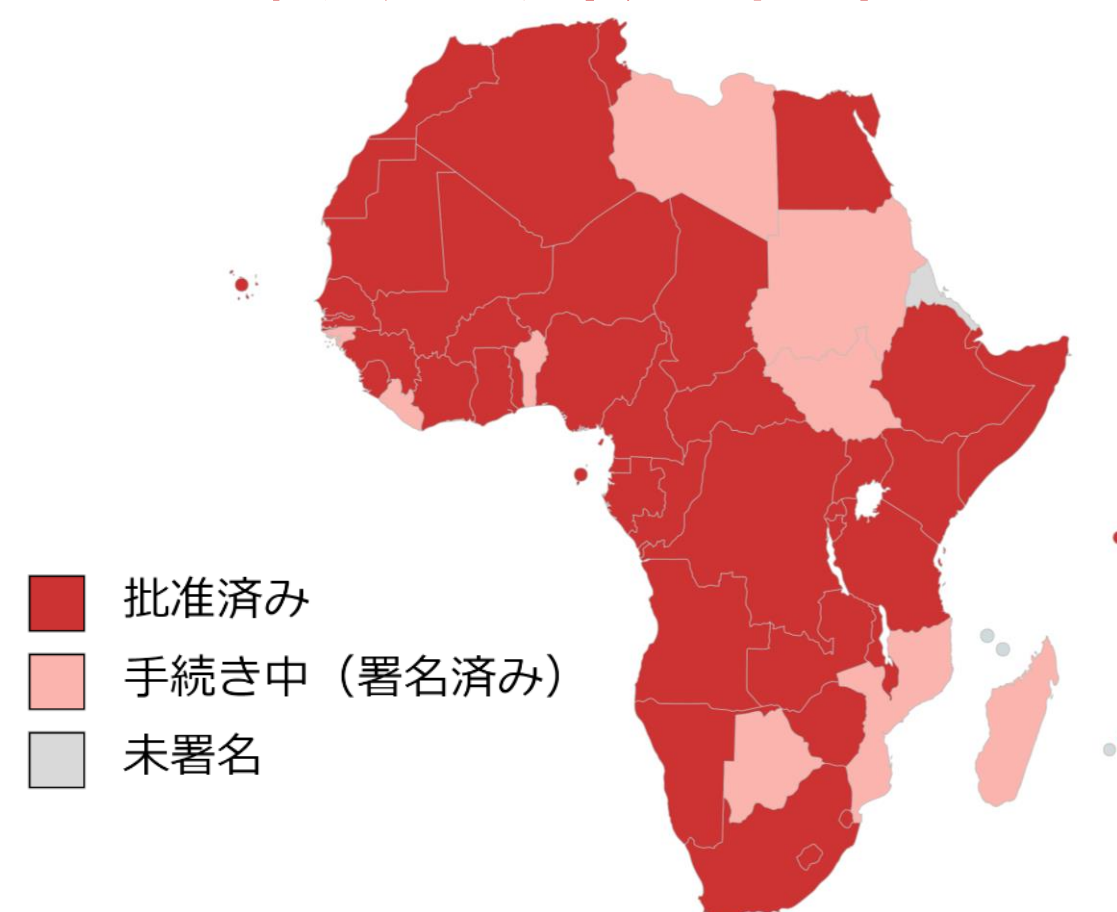


##### ▽業種別の内訳



#### ▽アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)

13億人、2.7兆ドルの単一市場に



（出所）AU報道資料、2022年6月

4. 活動制限・緩和状況アップデート

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 米国         | <ul style="list-style-type: none"><li>米国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は9/3時点で7.8万人（前週比▲1.6万人）と減少した。また、1日あたり死者数（7日間平均）も約499人（前週比▲21人）と減少した。</li><li>米疾病対策センター（CDC）は、ファイザー・ビオンテック社製、およびモデルナ社製のオミクロン株派生型「BA.4」と「BA.5」に対応する新型コロナワクチンに関し、追加接種を推奨すると発表した。</li></ul>                                                                                                                                                         |
| 欧州         | <ul style="list-style-type: none"><li>欧州連合（EU）全域の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は9/3時点で約10.1万人となり、前週比で減少。1日あたり死者数（7日間平均）も約400人と減少。一方、英国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は8/31時点で約0.9万人と増加、1日あたり死者数（7日間平均）も約80人と増加した。</li></ul>                                                                                                                                                                                                        |
| 日本         | <ul style="list-style-type: none"><li>全国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は9/3時点で約14.0万人、同死者数は293人。感染者数は過去最多レベルも、8/24を境に減少に転じている。死者数は第6波のピーク時を上回り、なおも増加。ブースター接種率は8/30時点で64.3%に上昇。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                               |
| 中国         | <ul style="list-style-type: none"><li>中国：1日当たり新規感染者数（7日間平均、無症状を含む）は、9/3時点で2千人程度。封鎖措置が9/4時点で24省・直轄市内の3,735地区に及ぶ。深圳や広州、大連、成都など都市封鎖に近い厳しい規制を敷く都市も増加。来月北京で開催される党大会に備え、各地の封鎖措置は一段と厳しさを増す公算。</li><li>香港：感染者数は、1日当たり1万人程度に拡大。一方、8/12以降入境者の隔離期間を7日間→3日間（+4日間居宅隔離）に短縮。</li></ul>                                                                                                                                    |
| 新興国<br>その他 | <ul style="list-style-type: none"><li>1日当たり新規感染者数（7日間平均）は、9/3時点で韓国では10.6万人（前週比▲2.3万人）と続落した。一方、ロシアでは4.5万人（同+0.5万人）と7月中旬から増加傾向が継続。</li><li>韓国では、入国前の陰性証明書の提出義務が廃止された。ただし、入国後1日目の検査義務は継続。</li><li>台湾では、1日当たり新規感染者数（7日間平均）が5月下旬の8.3万人から8月中旬にかけて2.1万人に減少したが、それ以降増加の傾向（9/1時点で3.1万人）。一方、新型コロナ規制は緩和の方向。8/15以降、入境前のPCR検査を免除。8/22以降、入境者数上限を1週間当たり4万人から5万人に。9/1以降は、3日間の強制在宅隔離終了後、場所を移動して自宅などでの4日間の自主隔離が可能に。</li></ul> |

（出所：Our World in Dataほか）

お問い合わせ：丸紅経済研究所 [TOKB4A1@marubeni.com](mailto:TOKB4A1@marubeni.com)

|                       |                          |      |
|-----------------------|--------------------------|------|
| （監修）                  | 丸紅経済研究所副所長               | 田川真一 |
|                       | 経済調査チーム チーフ・エコノミスト       | 井上祐介 |
| （日本）                  | 経済調査チーム エコノミスト           | 浦野愛理 |
| （米国）                  | 経済調査チーム エコノミスト           | 清水拓也 |
| （欧州）                  | 経済調査チーム シニア・エコノミスト       | 堅川陽平 |
| （中国）                  | 産業調査チーム シニア・アナリスト        | 李雪連  |
| （金融）                  | 丸紅経済研究所副所長               | 田川真一 |
| （TICAD8－アフリカ経済の現状と課題） |                          |      |
|                       | 丸紅アクラ支店 サブサハラデスク／アフリカ統括席 | 廣瀬太智 |
|                       | 経済調査チーム シニア・エコノミスト       | 坂本正樹 |

（免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。